

## 第6章 救助・救急活動の充実

### 第1節 救急業務実施体制の強化

救急業務は、さまざまな理由により発生した傷病者を、救急隊によって医療機関等へ緊急に搬送することを目的としており、市町村の消防機関が実施しています。

#### 1 救急業務実施市町村の状況

北海道における救急業務は、第6-1表に示すとおり17市5町36消防組合で実施しており、道内すべての地域において救急業務が行われています。

#### 2 救急隊員の状況

救急隊員数は、第6-2表に示すとおり令和4年4月1日現在5,720人で救急業務に必要な知識及び技術を習得し、事故などによる傷病者の取扱いに習熟しているものを充てています。

#### 3 救急自動車の状況

救急自動車台数は、令和4年4月1日現在346台となっています。

救急自動車には、国が定めた救急業務実施基準で傷病者の搬送に適した構造、装置、積載する救急用機材などの基準が定められています。

なお、道内の救急隊員数及び救急自動車保有台数の推移は、第6-2表のとおりです。

第6-1表 救急業務実施状況

(令和4年4月1日現在)

振興局	市町村名及び消防一部事務組合名	
	札幌市、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、夕張市、 苫小牧市、美唄市、江別市、三笠市、根室市、千歳市、歌志内市、 登別市、恵庭市、北広島市、森町、八雲町、長万部町、増毛町、白老町	
石狩	石狩北部地区消防事務組合	石狩市、当別町、新篠津村
渡島	渡島西部広域事務組合	福島町、松前町、知内町、木古内町
	南渡島消防事務組合	北斗市、七飯町、鹿部町
檜山	檜山広域行政組合	江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、 奥尻町、せたな町、今金町
後志	羊蹄山ろく消防組合	倶知安町、蘭越町、ニセコ町、真狩村、 留寿都村、喜茂別町、京極町
	岩内・寿都地方消防組合	岩内町、島牧村、寿都町、黒松内町、共和町、 泊村、神恵内村
	北後志消防組合	余市町、積丹町、古平町、仁木町、赤井川村
空知	滝川地区広域消防事務組合	滝川市、赤平市、芦別市、新十津川町、雨竜町
	岩見沢地区消防事務組合	岩見沢市、月形町
	深川地区消防組合	深川市、妹背牛町、秩父別町、北竜町、 沼田町
	砂川地区広域消防組合	砂川市、奈井江町、浦臼町、上砂川町
	南空知消防組合	栗山町、南幌町、由仁町、長沼町
上川	上川北部消防事務組合	名寄市、下川町、美深町、音威子府村、中川町
	士別地方消防事務組合	士別市、和寒町、剣淵町、幌加内町
	大雪消防組合	美瑛町、東神楽町、東川町、当麻町、比布町、 愛別町
	富良野広域連合	富良野市、上富良野町、中富良野町、 南富良野町、占冠村

振興局	市町村名及び消防一部事務組合名	
留 萌	北留萌消防組合	羽幌町、苫前町、初山別村、天塩町、幌延町、遠別町
	留萌消防組合	留萌市、小平町
宗 谷	稚内地区消防事務組合	稚内市、猿払村、豊富町
	利尻礼文消防事務組合	利尻町、礼文町、利尻富士町
	南宗谷消防組合	枝幸町、浜頓別町、中頓別町
オ ホ ー ツ ク	網走地区消防組合	網走市、大空町
	北見地区消防組合	北見市、訓子府町、置戸町
	紋別地区消防組合	紋別市、滝上町、興部町、西興部村、雄武町
	遠軽地区広域組合	遠軽町、佐呂間町、湧別町
	美幌・津別広域事務組合	美幌町、津別町
	斜里地区消防組合	斜里町、清里町、小清水町
胆 振	西胆振行政事務組合	伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町
	胆振東部消防組合	厚真町、安平町、むかわ町
日 高	日高東部消防組合	浦河町、様似町、えりも町
	日高中部消防組合	新ひだか町、新冠町
	日高西部消防組合	日高町、平取町
十 勝	とかち広域消防局	帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町
釧 路	釧路北部消防事務組合	弟子屈町、標茶町、鶴居村
	釧路東部消防組合	厚岸町、釧路町、浜中町
根室	根室北部消防事務組合	中標津町、別海町、標津町、羅臼町

(道総務部調べ)

(注) 上川町及び鷹栖町は旭川市へ、白糠町は釧路市へ消防事務を委託。

**第6－2表 救急自動車保有台数及び救急隊員数の推移**

区分 年	救 急 自 動 車		救 急 隊 員	
	自動車台数 (台)	指 数	隊員数 (人)	指 数
平成30年	343	100.0	5,592	100.0
令和元年	346	100.9	5,625	100.6
令和2年	347	101.2	5,679	101.6
令和3年	344	100.3	5,632	100.7
令和4年	346	100.9	5,720	102.3

(道総務部調べ)

- (注) 1 各年4月1日現在。  
2 予備車を除く。

#### 4 救急業務活動状況

令和3年中の道内の救急業務活動の状況は、第6－3表のとおりで、出動件数は260,844件、一日平均約710件となっており、搬送した人員は、231,281人となっています。

搬送人員を事故種別で見ると、急病が149,843人で搬送人員全体の64.8%と最も多く、次いで一般負傷の34,393人(14.9%)となっています。

交通事故に伴う救急業務活動の推移は、第6－4表のとおりで、前年に比べて出動件数は209件、搬送人員は262人増加しています。

また、道では平成8年7月から、丘珠空港に消防防災ヘリコプター「はまなす2号」を配備し、離島やへき地で発生した交通事故等による救急患者の搬送も行なっています。

第6-3表 救急業務活動状況

(令和3年中)

区分	事故種別	合計	救急事故種別										
			火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害行為	自損行為	急病	その他
出動件数(件)		260,844	1,113	26	173	10,049	2,595	742	37,381	678	2,895	168,148	37,044
搬送人員(人)		231,281	213	16	72	9,423	2,525	722	34,393	493	2,018	149,843	31,743
搬送人員構成率(%)		100.0	0.1	0.0	0.0	4.1	1.1	0.3	14.9	0.2	0.9	64.8	13.7

(道総務部調べ)

第6-4表 交通事故に伴う救急業務活動の推移

区分	年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
		出動	件数(件)	12,609	12,095	11,815
	指数	100.0	95.9	93.7	78.0	79.7
搬送	人員(人)	12,397	11,713	11,418	9,161	9,423
	指数	100.0	94.5	92.1	73.9	76.0

(道総務部調べ)

## 第2節 救急医療機関の状況

### 1 救急告示病院・診療所の状況

救急隊により搬送される傷病者に対し医療を行う医療機関として、救急告示病院・診療所があります。

この救急告示病院・診療所は、開設者から救急業務に関し協力する旨の申し出があったものについて、政令で定める一定基準に合致するものを知事が認定し、告示するものです。

道内の告示医療機関は、第6-5表のとおりとなっており、国、公的医療機関等で126箇所、私的医療機関で148箇所の合計274箇所となっています。

**第6-5表 救急告示医療機関の振興局別設置状況** (令和5年4月1日現在)

設置主体		振興局	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	十勝	釧路	根室	計
国			1	4				1		2			1	1		10
公的医療機関等	道								1		1					2
	市町村	15	3	3	5	3	9	5	9	3	9	5	9	3	5	86
	その他の法人		1													1
	日赤	1			1	1	1		1			3	1	1		10
	済生会			1												1
	厚生連		1	1						2			3	1	1	9
	北社協			3	1		1		1				1			7
	全社連															0
小計		16	5	8	7	4	11	6	13	4	9	11	12	5	5	116
私的医療機関	病院	2	67	3	9	1	14		14		1	11	9	5		136
	診療所	1	7	1	0			1	1	1						12
	小計	3	74	4	9	1	14	1	15	1	1	11	9	5		148
合計		20	83	12	16	5	26	7	30	5	10	22	22	11	5	274

(道保健福祉部調べ)

## 2 救命救急センター等の整備

交通事故の発生状況にかんがみ、救急医療の確保を図るため、救急病院、救急診療所の機能充実を図るとともに、頭部損傷等の重篤救急患者に対し、救命医療を行う救命救急センターを整備するなど、各種施策を推進しており、現在までに、

初期救急医療	休日夜間急患センター	15箇所
	在宅当番医制	39地区
二次救急医療	病院群輪番制	21地域
三次救急医療	高度救命救急センター	1箇所
	救命救急センター	12箇所

をそれぞれ整備してきました。

## 3 北海道救急医療・広域災害情報システムの整備、運営

救急医療に必要な医療機関情報の提供を行うため、（公財）北海道健康づくり財団に情報案内センターを設置し、休日・夜間当番医などの医療機関情報を24時間体制で電話オペレーターやインターネットで提供しているほか、救急医療機関や消防機関が必要とする情報をインターネットにより提供しています。

## 第7章 損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の推進

### 第1節 交通事故相談活動

#### 1 道の交通事故相談活動

道は、交通事故被害者に対する支援として、昭和42年8月に道庁内に北海道交通事故相談所を、渡島（48年度）、上川（48年度）、釧路（49年度）、網走（50年度）、空知（54年度）の5支庁に支庁交通事故相談所を開設しました。

北海道交通事故相談所では専任の相談員を置くとともに、5総合振興局相談所では巡回面接相談を実施しています。

##### (1) 北海道交通事故相談所

北海道交通事故相談所は、道庁1階に設置し、相談員4人を配置して、面接、電話の相談に応じているほか、5総合振興局や市町村においても、巡回相談を実施しています。

##### (2) 交通事故相談活動状況

###### ア 相談所扱い件数の推移

過去5年間の相談所取扱い件数の推移は第7-1表のとおりで、相談件数は毎年減少傾向となっています。

###### イ 令和4年度の相談所扱い件数

令和4年度の相談所別の取扱い件数は第7-2表のとおりで、前年度に比べ44件の減少となっています。

###### (7) 相談受理状態別

相談件数のうち、面接相談が10件、電話による相談が198件、文書による相談が4件でした。

また、相談者の被害者・加害者別では、被害者側が155件、加害者側が69件でした。

###### (イ) 被害別相談件数

相談者の被害別相談件数は、第7-3表のとおりで、死亡及び負傷の場合の相談が2割以上を占めています。

###### (ウ) 相談の内容別

相談の内容別では、総数224件のうち賠償に関するものが182件で全体の81.2%を占めています。

そのほか、保険請求や訴訟、後遺障害の相談から物損事故などの相談があります。



**第7-1表 相談取扱い件数の推移**

年度	区分	庁内相談（件）	巡回相談（件）	計（件）
平成30年度		516	53	569
令和元年度		463	27	490
令和2年度		307	13	320
令和3年度		255	13	268
令和4年度		212	12	224

（道環境生活部調べ）

**第7-2表 相談所別取扱い件数**

相談所	区分	令和4年度 （件）	令和3年度 （件）	増減数 （件）	増減率 （%）
道庁相談所		212	255	-43	-16.8
渡島相談所		1	2	-1	-50.0
空知相談所		0	0	0	0.0
上川相談所		6	4	2	50.0
オホーツク相談所		2	3	-1	-33.3
釧路相談所		3	4	-1	-25.0
計		224	268	-44	-16.4

（道環境生活部調べ）

**第7-3表 被害別相談件数**

（令和5年3月31日現在）

区分	被害別	死亡	重傷	軽傷	後遺症	物件
相談件数（件）		3	53	105	0	63
構成率（%）		1.3	23.6	46.8	0.0	28.1

（道環境生活部調べ）

## 第 2 節 交通遺児等の救済

### 1 交通遺児などの修学資金等援助

#### (1) 母子父子寡婦福祉資金の貸付け

道では、母子家庭・父子家庭の児童や父母のない児童に対し、母子父子寡婦福祉資金制度による修学資金などの貸付けを行い、児童の福祉の増進を図っています。

これらの児童に関係した、貸付金の貸付限度額とその条件は第 7 - 4 表のとおりです。

**第 7 - 4 表 貸付金の貸付限度額と条件**

(令和 4 年度)

種類 \ 区分	貸付限度額	据置期間	償還期限	利 率
修 学 資 金				
国 公 立 高 校・ 専修学校(高等課程)	月額 27,000	卒業後 6 ヶ月	20年以内	無利子
私 立 高 校・ 専修学校(高等課程)	月額 45,000	〃	〃	〃
国公立高専(1年～3年)	月額 31,500	〃	〃	〃
私立高専(1年～3年)	月額 48,000	〃	〃	〃
国 公 立 短 大・ 専修学校(専門課程)・ 国公立高専(4年～5年)	月額 67,500	〃	〃	〃
私 立 短 大	月額 93,500	〃	〃	〃
私立専修学校(専門課程)	月額 89,000	〃	〃	〃
私立高専(4年～5年)	月額 98,500	〃	〃	〃
国 公 立 大 学	月額 71,000	〃	〃	〃
私 立 大 学	月額108,500	〃	〃	〃
大学院(修士課程)	月額132,000	〃	〃	〃
大学院(博士課程)	月額183,000	〃	〃	〃
専修学校(一般課程)	月額 51,000	〃	5年以内	〃
就 職 支 度 資 金	100,000	1 年	6年以内	無利子(※)
修 業 資 金	月額 68,000	知識・技能習得後1年	20年以内	無利子

就学支度資金				
小学校	64,300	中学卒業後6カ月	20年以内	無利子
中学校	81,000	卒業後6カ月	〃	〃
国公立高校・ 専修学校(高等課程)	150,000	〃	〃	〃
私立高校・ 専修学校(高等課程)	410,000	〃	〃	〃
国公立大学・短大・ 高専・専修学校(専門課程)	410,000	〃	〃	〃
私立大学・短大・ 高専・専修学校(専門課程)	580,000	〃	〃	〃
大学院(国公立)	380,000	〃	〃	〃
大学院(私立)	590,000	〃	〃	〃
専修学校(一般課程)	150,000	〃	5年以内	〃
修業施設(高卒後)	272,000	〃	〃	〃

(道保健福祉部調べ)

- (注) 1 修学資金及び就学支度資金は、自宅通学の金額  
 2 金額：円  
 ※ 親の場合、保証人無 年1.0%

(2) 「公益社団法人北海道交通安全推進委員会」交通遺児奨学金の貸付

道内の中学校、中等教育学校(前期、後期課程)、高等学校、専修学校(高等課程)、高等専門学校及び専修学校(専門課程)に在学又は入学する交通遺児(保護者が交通事故による後遺障害のため、就労できない家庭の子弟を含む。)に対して、奨学金(普通奨学金、入学奨学金)の無利子貸付を行っています。

なお、貸付を受けた奨学金を100分の70返還したときに、残りの100分の30について本委員会から奨学給付引当金を充当し、返還を完了する奨学金制度を設けております。

対象学生／奨学金種別	普通奨学金(月額)	入学奨学金
中学生 中等教育学校(前期課程)	10,000円、15,000円、20,000円 からの選択制	無
公立高等学校生 中等教育学校(後期課程) 高等専門学校生	10,000円、15,000円、20,000円 25,000円、30,000円からの選択 制	100,000円
専修学校生(高等課程)	10,000円、15,000円、20,000円 25,000円、30,000円、35,000円 40,000円からの選択制	150,000円
私立高等学校生	〃	250,000円
専修学校生(専門課程)	〃	250,000円

(3) 「(独)自動車事故対策機構」交通遺児等生活資金の貸付

(独)自動車事故対策機構では、自動車事故が原因で死亡又は重度後遺傷害が残った者の子弟で、生後から義務教育が終了前の児童に対して、入学支度金等の生活資金の貸付けを行っています。

貸付額は、平成11年4月から改正され、次のとおりです。

- 一時金(初回のみ) 155,000円
- 月額 20,000円又は10,000円
- 入学支度金(小・中学校入学時、希望者のみ) 44,000円

なお、道内における貸付人員の推移は第7-5表のとおりです。

**第7-5表 交通遺児等生活資金の貸付人員の推移**

支 所	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	札幌	0	0	0	0	0
函館	1	0	0	0	0	
釧路	0	0	0	0	0	
旭川	0	0	0	0	0	
計	1	0	0	0	0	

((独)自動車事故対策機構調べ)

(4) 「公益財団法人交通遺児育英会」奨学金の貸付け

公益財団法人交通遺児育英会は、道路上の交通事故が原因で死亡した者または著しい後遺障害が存する者の子女等のうち、経済的理由によって修学が困難な者等に対し、奨学金の貸与等を行い、もって社会有用の人材を育成することを目的として、昭和44年に財団法人として文部大臣の許可を受け、設立されました。

本育英会では、高等学校、高等専門学校、大学に入学又は在学する者に対して、奨学金の貸付けを行っています。

貸付額は次のとおりです。

- 奨学金(月額、無利子)
  - 高等学校及び高等専門学校(1、2、3年生)
    - 2万円、3万円または4万円から選択
  - 専修学校高等課程
    - 2万円、3万円または4万円から選択
  - 大学・短期大学
    - 4万円、5万円または6万円から選択(うち2万円は給付)
  - 専修学校専門課程及び高等専門学校(4、5年生)
    - 4万円、5万円または6万円から選択(うち2万円は給付)

大学院

5万円、8万円または10万円から選択（うち2万円は給付）

○ 入学一時金（無利子）

高等学校及び高等専門学校

20万円、40万円または60万円から選択

専修学校高等課程

20万円、40万円または60万円から選択

大学・短期大学

40万円、60万円または80万円から選択

専修学校専門課程

40万円、60万円または80万円から選択

（注）大学院及び各専攻科奨学生は対象外

(5) 「公益社団法人北海道交通遺児の会」奨学金の給付

公益社団法人北海道交通遺児の会は、交通遺児及びその家族の実態を把握し、育英事業等の推進を図り、交通事故防止のため交通安全思想の普及と交通道德の高揚を目的として、昭和51年に社団法人として知事の許可を受け、設立されました。

その後、平成23年4月1日に公益社団法人として知事の許可を受け、公益社団法人北海道交通遺児の会として再出発しました。

この会では、昭和63年度から交通事故被害者の子弟で高等学校、高等専門学校に在学する者のうち、経済的理由などで特に必要と認めた者に対して、奨学金の給付を行っています。

なお、令和3年度の給付人員は34人で、給付額は次のとおりです。

高等学校、高等専門学校 月額 20,000円（年額24万円）

## 第3節 交通事故被害者に対する補償

### 1 自動車損害賠償保障制度の概要

#### (1) 自動車損害賠償保障制度の概要

昭和30年に制定された自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号、以下「自賠法」という。）は、自動車の運行による人身事故について、加害自動車の損害賠償責任を無過失責任に近づけるとともに、自動車損害賠償責任保険（以下「責任保険」という。）への加入義務付け、政府による自動車損害賠償保障事業の実施などにより、自動車事故による被害者救済に大きな役割を果たしています。

平成3年4月以降発生的人身事故からは、死亡による損害又は後遺障害による損害が最高3,000万円まで、傷害による損害が最高120万円まで補償されています。

また、平成14年4月には、常時介護を要する重度の後遺障害者について、死亡に比べ損害額が高額になることから、最高3,000万円を4,000万円に引き上げる改定を行いました。

さらに、同月より、保険金支払いの適正性をめぐる争いが発生した場合に、公正中立で専門的な知見を有する第三者機関により、通常の裁判による救済に比べて迅速な解決が図られるよう、一般財団自賠責保険・共済紛争処理機構を設け業務を開始しています。

責任保険の保険金支払い限度額の推移は、第7-6表のとおりです。

#### (2) 自動車損害賠償責任保険

自動車を運転する場合は、自賠法により責任保険の契約が義務付けられています。

車検対象車両については、車両の検査の際に、車検有効期間をカバーする責任保険証明書を呈示するよう義務付けているため100%近く契約されていますが、車検制度の適用を受けない原動機付自転車の無保険車が散見されますので、街頭での取締り、損害保険会社から契約者あての保険期間満了時の通知の指導などで、無保険車の一掃を図っています。

責任保険では、交通事故により身体に損害を与えた加害者又は身体に損害を被った被害者が、加害者の加入する責任保険の損害保険会社に請求すると、請求を受けた損害保険会社は、損害保険料率算出機構自賠責損害調査センターの自賠責損害調査事務所に請求書類を送付します。自賠責損害調査事務所では、公平な立場で損害調査を行ったうえ、調査結果を損害保険会社に報告します。

報告を受けた損害保険会社は、その調査結果に基づいて支払い額を決定し、請求者に保険金又は損害賠償金を支払う仕組みになっています。（損害調査は、損害保険会社への請求のほか、4つの協同組合への請求分も行っています。また、道内の自賠責損害調査事務所は、札幌及び旭川の2か所です。）

なお、道内2自賠責損害調査事務所の受付件数の推移は、第7-7表のとおりで、また、損害保険会社の道内における取扱い状況の推移は、第7-8表のとおりです。

第 7 - 6 表 責任保険の保険金支払い限度額の推移

事 項		実施年月日											
		昭和										平成	
		30. 12. 1	35. 9. 1	39. 2. 1	41. 7. 1	42. 8. 1	44. 11. 1	48. 12. 1	50. 7. 1	53. 7. 1	60. 4. 15	3. 4. 1	14. 4. 1
死 亡	死 亡	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	死亡に至るまでの傷害	30	50	100	150	300	500	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	3,000
傷 害	重 傷	万円	万円	} 30	50	50	50	80	100	120	120	120	120
	軽 傷	10	10										
介後 護遺 を障 要害 する	第 1 級												万円 4,000
	第 2 級												3,000
後 遺 障 害	第 1 級			万円 100	万円 150	万円 300	万円 500	万円 1,000	万円 1,500	万円 2,000	万円 2,500	万円 3,000	万円 3,000
	第 2 級			87	131	266	444	888	1,332	1,776	2,186	2,590	2,590
	第 3 級			75	113	235	392	784	1,175	1,567	1,898	2,219	2,219
	第 4 級			64	96	206	343	687	1,030	1,373	1,637	1,889	1,889
	第 5 級			53	80	177	295	590	884	1,179	1,383	1,574	1,574
	第 6 級			43	64	150	250	500	750	1,000	1,154	1,296	1,296
	第 7 級			33	50	125	209	418	627	836	949	1,051	1,051
	第 8 級			26	39	101	168	336	504	672	750	819	819
	第 9 級			19	29	78	131	261	392	522	572	616	616
	第 10 級			13	20	60	101	201	302	403	434	461	461
	第 11 級			9	13	45	75	149	224	299	316	331	331
	第 12 級			5	7	31	52	104	157	209	217	224	224
	第 13 級					20	34	67	101	134	137	139	139
	第 14 級					11	19	37	56	75	75	75	75



**第7-7表 自賠償損害調査事務所の受付件数の推移**

年度\区分	受付件数(件)
平成29年度	44,883
平成30年度	44,447
令和元年度	43,595
令和2年度	35,107
令和3年度	32,316

(損害保険料率算出機構 自賠償損害調査センター北日本本部調べ)

**第7-8表 自賠償保険の取扱い状況の推移**

区分 年度	契約台数(台)		保険料(千円)		支払件数(件)		保険金(千円)		1件当たりの保険金(千円)	
	台数	前年対比	金額	前年対比	件数	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比
H29	1,735,292	100.3	43,674,112	92.7	40,182	100.4	26,215,539	99.4	652	98.9
H30	1,733,766	99.9	43,634,418	99.9	39,371	98.0	25,689,152	98.0	652	100.0
R元	1,729,739	99.8	43,308,476	99.3	38,180	97.0	25,352,572	98.7	664	101.8
R2	1,736,363	100.4	36,094,908	83.3	30,941	81.0	21,501,227	84.8	695	104.7
R3	1,726,534	99.4	33,420,938	92.6	28,971	93.6	20,247,564	94.2	699	100.6

(損害保険料率算出機構 自賠償損害調査センター北日本本部調べ)

(3) 自動車損害賠償責任共済

道内の農業協同組合と全国共済農業協同組合連合会北海道本部における、自賠償共済の取扱い状況の推移は第7-9表のとおりです。

令和4年度は、前年度と比較すると支払件数は91.5%、支払共済金72.9%と共に減少しております。

また、1件当たりの共済金は約464,000円であり、前年比79.7%とこちらも減少しております。

**第7-9表 自賠償共済の取扱い状況の推移**

区分 年度	契約件数(件)	支払件数(件)	支払共済金(千円)	1件当り共済金(千円)
H30	157,676	1,711	1,019,496	596
R元	156,475	1,680	1,027,002	611
R2	157,124	1,344	772,488	575
R3	156,372	1,292	752,465	582
R4	157,485	1,182	548,769	464

(全国共済農業協同組合連合会北海道本部調べ)

(4) 政府の保障事業

自動車の運行によって生命又は身体を害され、ひき逃げや無保険車であるため被害者が損害賠償を請求することのできないときは、政令で定める限度額において、受けた損害を補てんするのが、政府の保障事業です。

この事業は、すべての自動車から徴収する賦課金を財源としており、その損害補てんの限度、損害調査の基準は、責任保険の場合と同様です。

この手続きは、責任保険を取扱う損害保険会社（協同組合）の窓口を通じて、政府保障を請求することとなります。

なお、道内の保障事業の受付件数の推移は、第7-10表のとおりです。

**第7-10表 保障事業の受付件数の推移**

区分 年度	受付件数（件）		
	ひき逃げ	無保険	計
平成29年度	14	3	17
平成30年度	18	2	20
令和元年度	16	0	16
令和2年度	11	4	15
令和3年度	6	3	9

(損害保険料率算出機構 自賠責損害調査センター北日本本部調べ)

## 第 8 章 冬季に係る陸上交通の安全

### 1 冬期間における交通事故の発生状況

北海道で、冬期間（令和 4 年 11 月から令和 5 年 3 月までの間）に発生した人身事故の件数は 3,984 件で、前年に比べ 179 件増加しました。このうち冬型事故は 564 件（14.2%）で、冬型事故の 9 割以上に当たる 523 件はスリップ事故でした。（第 8 - 1 表・1 図）

第 8 - 1 表 冬期間における交通事故の発生状況（全道）

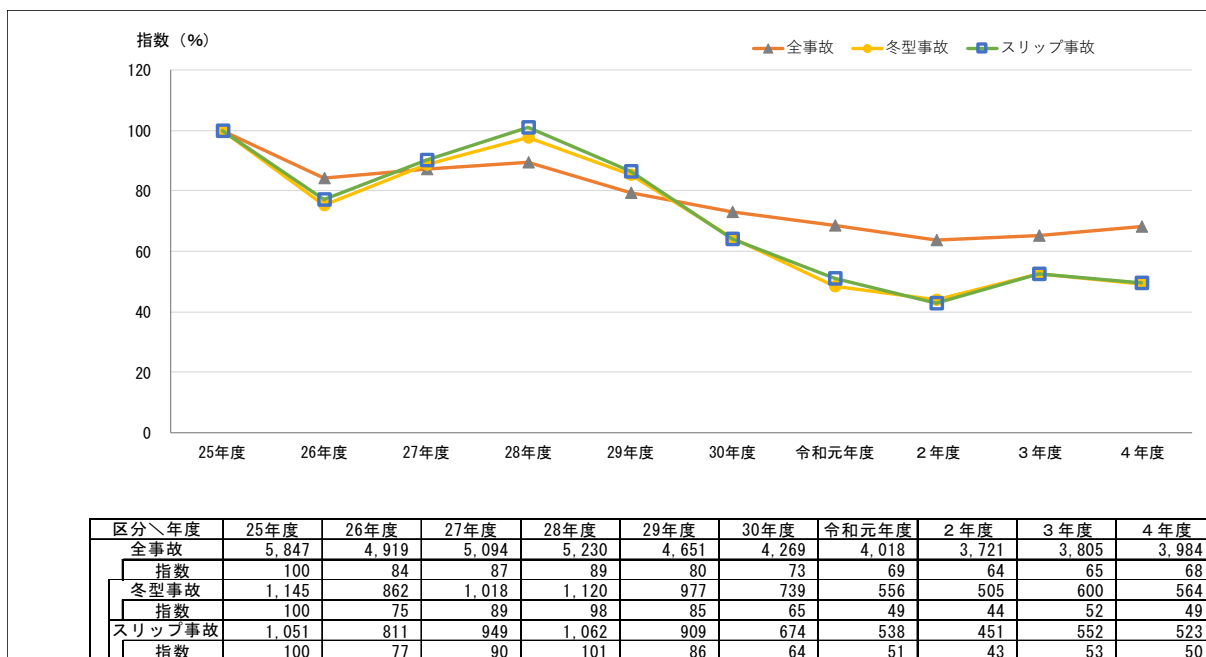
区分	月	発 生 件 数					計	占有率
		11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
全事故	4 年度	735	858	768	806	817	3,984	100.0
	3 年度	736	895	749	666	759	3,805	100.0
	増減数	-1	-37	19	140	58	179	—
	増減率	-0.1	-4.1	2.5	21.0	7.6	4.7	—
冬型事故	4 年度	1	142	166	151	104	564	14.2
	3 年度	4	114	199	147	136	600	15.8
	増減数	-3	28	-33	4	-32	-36	—
	増減率	-75.0	24.6	-16.6	2.7	-23.5	-6.0	—
スリップ	4 年度	1	137	157	136	92	523	13.1
	3 年度	3	111	186	137	115	552	14.5
	増減数	-2	26	-29	-1	-23	-29	—
	増減率	-66.7	23.4	-15.6	-0.7	-20.0	-5.3	—
視界不良	4 年度	0	4	7	10	11	32	0.8
	3 年度	0	2	9	6	14	31	0.8
	増減数	0	2	-2	4	-3	1	—
	増減率	—	100.0	-22.2	66.7	-21.4	3.2	—
わだち	4 年度	0	1	2	5	1	9	0.2
	3 年度	1	1	3	4	7	16	0.4
	増減数	-1	0	-1	1	-6	-7	—
	増減率	-100.0	0.0	-33.3	25.0	-85.7	-43.8	—
その他	4 年度	0	0	0	0	0	0	0.0
	3 年度	0	0	1	0	0	1	0.0
	増減数	0	0	-1	0	0	-1	—
	増減率	—	—	-100.0	—	—	-100.0	—

（道警察本部調べ）

(1) 冬期間における交通事故の年別推移

過去10年間の冬期間における交通事故の年別推移では、交通事故の発生状況が平成25年度以降減少傾向で推移しておりますが、過去10年間で最低件数となった令和2年度の3,721件と比較して263件増加しました。

第8-1図 冬期間における交通事故の年別推移 (各年11月～3月)



(道警察本部調べ)

(2) 冬期間における交通事故死者数

令和4年度における冬期間の交通事故死者数は、39人で前年に比べ3人減少(-7.1%)しました。

このうちスリップ事故によるものは7人で、前年に比べ4人減少(-36.4%)しました。

(第8-2表)

第8-2表 冬期間における交通事故死者数(全道)

区分	月	死 者 数					計	占有率
		11月	12月	1月	2月	3月		
全事故	4年度	13	6	13	3	4	39	100.0
	3年度	15	10	7	8	2	42	100.0
	増減数	-2	-4	6	-5	2	-3	—
	増減率	-13.3	-40.0	85.7	-62.5	100.0	-7.1	—
冬型事故	4年度	0	4	3	2	0	9	23.1
	3年度	1	6	4	1	1	13	31.0
	増減数	-1	-2	-1	1	-1	-4	—
	増減率	-100.0	-33.3	-25.0	100.0	-100.0	-30.8	—
スリップ	4年度	0	4	1	2	0	7	17.9
	3年度	1	5	4	0	1	11	26.2
	増減数	-1	-1	-3	2	-1	-4	—
	増減率	-100.0	-20.0	-75.0	—	-100.0	-36.4	—
視界不良	4年度	0	0	2	0	0	2	5.1
	3年度	0	0	0	1	0	1	2.4
	増減数	0	0	2	-1	0	1	—
	増減率	—	—	—	-100.0	—	100.0	—
わだち	4年度	0	0	0	0	0	0	0.0
	3年度	0	1	0	0	0	1	2.6
	増減数	0	-1	0	0	0	-1	—
	増減率	0.0	-100.0	0.0	0.0	0.0	-100.0	—
その他	4年度	0	0	0	0	0	0	0.0
	3年度	0	0	0	0	0	0	0.0
	増減数	0	0	0	0	0	0	—
	増減率	—	—	—	—	—	—	—

(道警察本部調べ)

## 2 冬道の環境整備

### (1) 安全施設の整備

各道路管理者は、冬季交通の安全を確保するため、2車線の確保を図る一方、地方の道路についても、積雪寒冷地域に適した道路構造の改良等を実施するとともに、吹きだまり、雪崩等に伴う交通事故発生の未然防止を図るため、道路防災総点検を踏まえた要対策箇所について防雪柵、雪崩予防柵等を計画的に整備しています。

また、事故等の実態を踏まえ、国道、道道、市町村道における道路診断等の結果に基づき、事故再発防止のために必要な対策を実施しました。

### (2) 道路環境の整備

道路環境の整備については、適切な除排雪を行うとともに、凍結防止剤の散布により冬季交通の確保を図っています。

また、事故等の実態を踏まえ、国道、道道、市町村道における道路診断等の結果に基づき、事故再発防止のために必要な対策を実施しました。

### (3) 交通情報の提供

札幌、旭川、函館、釧路及び北見に設置された交通管制センターでは、ドライバー等に対し、交通情報提供装置による情報提供のほか、電話照会にも対応しています。

また、公益財団法人日本道路交通情報センターでは、交通情報を提供しています。

## 3 除排雪の推進

### (1) 車道の除雪

本道のような積雪寒冷地域では、冬季の適切な除排雪による道路交通の確保が、経済活動はもとより、道民の生活や救急搬送などの医療分野においても重要な課題となっています。

そのため、各道路管理者は、道路の除排雪を促進し、冬季の交通不能路線の解消を図ってきました。

なお、道内における除雪延長の推移は、第8-3表のとおりです。

また、除雪機械の増強や、防雪柵、防雪林等の防雪施設の整備を進め、冬季交通の確保に向けて積極的に取り組んでいます。

第8-3表 除雪延長の推移

(単位：km)

年度	種別 項目	一般国道	道	市町村道	合計
平成30年度	道路実延長	6,785.6	11,808.8	71,127.9	89,712.7
	除雪延長	6,761.8	10,630.0	51,141.8	68,524.0
	除雪率(%)	99.6	90.0	71.9	87.1
令和元年度	道路実延長	6,813.3	11,818.8	71,161.0	89,712.7
	除雪延長	6,789.5	10,602.1	51,079.4	68,524.0
	除雪率(%)	99.7	89.7	71.8	87.1
令和2年度	道路実延長	6,837.0	11,837.6	74,522.1	93,173.0
	除雪延長	6,813.2	10,594.9	50,814.9	68,199.3
	除雪率(%)	99.7	89.5	68.2	85.8
令和3年度	道路実延長	6,846.4	11,843.3	71,272.3	89,952.6
	除雪延長	6,822.6	10,578.9	48,640.7	66,032.8
	除雪率(%)	99.7	89.3	68.2	73.4
令和4年度	道路実延長	6,877.4	11,863.7	71,262.4	90,003.5
	除雪延長	6,853.7	10,583.5	50,352.3	67,789.5
	除雪率(%)	99.7	89.2	70.7	75.3

(北海道開発局、道建設部調べ)

(注) 道道には札幌市所管分を含む。

(2) 歩道の除雪

歩道の除雪は、冬季における歩行者の安全確保上極めて重要です。

このため、歩道専用の除雪機械などにより歩道除雪を推進しています。

歩道除雪は、地元住民の協力のもと、主な市街地の歩道、スクール・ゾーンなど、歩行者の多い区間を優先的に実施しています。

## 第9章 鉄道交通の安全

### 第1節 鉄道及び軌道の事故の発生状況

鉄道及び軌道の運転事故発生状況は、第9-1表に示すとおり令和4年度は10件で、令和3年度と同じとなりました。

また、死傷者数は6人で令和3年度より6名減少となりました。

運転事故の種類別発生状況を見ますと、第9-2表に示すとおり、列車脱線事故2件、踏切障害事故5件、人身障害事故2件、物損事故1件となっています。

踏切事故の発生状況は、第9-3表に示すとおり令和4年度が5件で、令和3年度より1件増加となりました。

踏切道100箇所当たりの発生件数についても、令和3年度0.26件に対し、令和4年度0.33件と増加となりました。

踏切事故の原因別、衝撃物別の件数では、第9-4表及び第9-5表に示すとおり、全て自動車等を原因とする直前横断及び側面衝撃であり、自動車運転者のモラル向上が強く求められます。

また、月別踏切事故発生状況は、第9-6表に示すとおり、過去5年間の合計で見ると、1月当たりの事故発生件数が、夏期に比べ冬期は多くなっています。

冬期の事故の多くは、踏切の手前で自動車が止まりきれずに踏切に進入して列車と衝突するなどが挙げられます。

第9-1表 鉄道及び軌道の運転事故発生状況

区分 年度	鉄 道		軌 道		合 計	
	件 数 (件)	死傷者数 (人)	件 数 (件)	死傷者数 (人)	件 数 (件)	死傷者数 (人)
令和 3年度	6	6 (4)	4	6 (0)	10	12 (4)
令和 4年度	8	6 (1)	2	0 (0)	10	6 (1)

(北海道運輸局調べ)

(注) ( ) 内の数字は、死者数を示す。



第9-2表 運転事故の種類別発生状況

年度	区分	列車衝突	列車脱線	列車火災	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	合計
	件数								
令和3年度	件数				4	3	2	1	10
	構成比(%)				40.0	30.0	20.0	10.0	100.0
	死傷者数				4	6	2		12
	構成比(%)				33.3	50.0	16.7		100.0
令和4年度	件数		2		5		2	1	10
	構成比(%)		20.0		50.0		20.0	10.0	100.0
	死傷者数				4		2		6
	構成比(%)				66.7		33.3		100.0
対前年度比(%)	件数		—		125.0		100.0	100.0	100.0
	死傷者数				100.0		100.0		50.0

(北海道運輸局調べ)

(注) 列車衝突、列車脱線、列車火災には、それぞれ、軌道における車両衝突、車両脱線、車両火災を含む。

第9-3表 踏切事故発生状況の推移

年度	区分	踏切事故件数(件)				死傷者数(人)		
		1種	3種	4種	合計	死者	負傷者	合計
平成30年度		3	0	0	3	0	2	2
令和元年度		4	0	0	4	1	2	3
令和2年度		2	0	1	3	0	1	1
令和3年度		3	0	1	4	2	2	4
令和4年度		4	0	1	5	1	3	4
		(0.29)	(—)	(1.18)	(0.33)	—	—	—
対前年度比(%)		133	—	100	125	50.0	150.0	100.0

(北海道運輸局調べ)

(注) ( )内の数字は、踏切道100箇所当たりの事故発生件数で、令和4年度末の踏切道数から算出した。

第9-4表 踏切事故の状況（原因別）

年 度	原因 件数	直前 横断	側面 衝撃	限界 支障	落 輪	エン スト	停 滞	踏設 切備 保故 安障	踏切 係員	そ の 他	合 計
	構成比(%)	75.0					25.0				100.0
R4	件数	4	1								5
	構成比(%)	80.0	20.0								100.0
	対前年度比(%)	133.3	—								125.0

(北海道運輸局調べ)

第9-5表 踏切事故の状況（衝撃物別）

年 度	衝撃物別 件数	自動車（二輪車を除く）							二輪・ 原付	軽車両	歩行者	合計
		普通 貨物	バス型 乗用	普通 乗用	小型 貨物	小型 乗用	特種・ 特殊	建設 機械				
R3	件数	1		1	1						1	4
	構成比(%)	25.0		25.0	25.0						25.0	100.0
R4	件数			2	1	1					1	5
	構成比(%)			40.0	20.0	20.0					20.0	100.0
	対前年度比(%)			200.0	100.0	—					100.0	125.0

(北海道運輸局調べ)

第9-6表 月別踏切事故状況の推移

年 度	月	夏 期							冬 期					合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
平成30年度										2	1			3
令和元年度				1							1	1	1	4
令和2年度								1			2			3
令和3年度					1			1				2		4
令和4年度		2			1					1	1			5
令和4年度季節別		夏期3件							冬期2件					5件
構成比(%)		60% (0.4件/月)							40% (0.4件/月)					100%
過去5年間合計 季節別		夏期7件							冬期12件					19件
構成比(%)		36.8% (1件/月)							63.2% (2.4件/月)					100%

(北海道運輸局調べ)

(注) ( ) 内の数字は、1月当たりの発生件数を示す。

## 第2節 鉄道及び軌道の安全対策

### 1 鉄道及び軌道の安全な運行確保

運輸局では、鉄道施設の維持管理及び補修を適切に実施するとともに、老朽化が進んでいる橋梁等の施設について、長寿命化に資する補強・改良を進めるよう指導しています。

また、多発する自然災害へ対応するため、防災・減災対策の強化が喫緊の課題となっていることから、切土や盛土等の土砂災害への対策の強化、地下駅等の浸水対策強化等を推進しています。

さらに、駅施設等について、高齢者、障がい者等の安全利用にも十分配慮し、段差の解消、ホームドア又は内方線付き点状ブロック等による転落防止設備の整備等によるバリアフリー化を引き続き推進していきます。

鉄道事業者等に対して保安監査を実施し、輸送の安全確保に関する取組の状況、施設及び車両の保守管理状況、運転取扱いの状況、乗務員等に対する教育訓練の実施状況等について適切な指導を行うとともに、過去の指導のフォローアップを実施しています。

また、計画的な保安監査のほか、重大な事故、同種トラブル等の発生を契機に臨時的保安監査を実施する等、保安監査の充実を図ります。

運転士の資質の確保を図るため、動力車操縦者運転免許試験を適正に実施しています。

また、運転士の資質が保持されるよう、運転管理者及び乗務員指導管理者が教育等について適切に措置を講ずるよう指導しています。

鉄道の重大事故等の発生に対して、避難誘導、救助・救急活動を迅速かつ的確に行うため、主要駅における防災訓練の充実や鉄道事業者と消防機関、医療機関その他の関係機関との連携・協力体制の強化を指導しています。また、鉄道職員に対する、自動体外式除細動器（AED）の使用も含めた心肺蘇生法等の応急手当の普及啓発活動を推進しています。

## **2 鉄道及び軌道車両の安全性の確保**

発生した事故や科学技術の進歩を踏まえつつ、適時、適切に鉄道車両等の構造・装置に関する保安上の技術基準の見直しを図ります。

## **3 事故再発防止対策**

運輸局では、鉄道及び軌道において運転事故等が発生した際には、迅速な原因究明を行うよう関係事業者を指導しています。

また、主要な鉄道事業者の安全担当者等による鉄道保安連絡会議を開催し、事故等及びその再発防止対策に関する情報共有等を行うとともに、安全上のトラブル情報を関係者間で共有できるよう、情報を収集し、速やかに鉄道事業者へ周知しています。

## **4 防災気象情報等の充実**

気象庁は、鉄道交通に影響を及ぼす台風、大雨、大雪、暴風雪、暴風、竜巻等の激しい突風、霧、高潮、地震、津波、火山噴火等の自然現象について、関係機関及び乗務員等が必要な措置を迅速にとり得るよう、特別警報・警報・予報等を適時・適切に発表して事故の防止・軽減に努めています。

また、これらの防災気象情報の内容の充実と効果的な利用を図るため、第5章第3節第2項で述べたことを行っています。

特に、竜巻等の激しい突風による被害の防止に資するため、竜巻注意情報を適時・適切に発表するとともに、分布図形式の短時間予測情報として、竜巻発生確度ナウキャストを提供します。

## **5 運転事故防止に関する知識の普及**

運輸局では、関係事業者、関係団体及び警察と連携し、交通安全運動期間中に全道主要駅でのデジタル表示装置等による踏切事故防止の呼びかけや列車内放送、特急列車内の情報表示装置によるPR等「踏切事故防止キャンペーン」を実施しています。

さらに、踏切事故防止ポスターの掲出等による自家用自動車運転者への啓発活動や自動車運送事業者の運行管理者等講習での踏切事故防止啓発を実施しています。

### 第3節 踏切道の安全対策

#### 1 踏切道の現況

踏切事故は、一度発生すると多数の死傷者を生じるなど多大な被害が生じるおそれがあることから、「踏切道改良促進法」（昭和36年法律第195号）及び北海道交通安全計画に基づき、踏切道の立体交差化、構造改良、保安設備の整備及び踏切道の統廃合などの対策を進め、総合的な踏切事故防止対策を推進しています。

令和4年度においては、7箇所 of 踏切道が除去され、年度末踏切道総数は、1,503箇所となっています。

また、保安設備（遮断機、警報機）の整備率は、踏切道総数の91.2%となっています。なお、年度別踏切道数の推移は、第9-7表のとおりです。

第9-7表 年度別踏切道数の推移（北海道管内）（令和5年3月末現在）

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
JR	第1種	1,485	1,468	1,413	1,337	1,331
	第2種	0	0	0	0	0
	第3種	69	69	49	43	43
	第4種	116	114	98	83	82
小計	1,670	1,651	1,560	1,463	1,456	
JR以外	第1種	48	41	41	41	41
	第2種	0	0	0	0	0
	第3種	3	3	3	3	3
	第4種	3	3	3	3	3
小計	54	47	47	47	47	
合計	第1種	1,533	1,509	1,454	1,378	1,372
	第2種	0	0	0	0	0
	第3種	72	72	52	46	46
	第4種	119	117	101	86	85
合計	1,724	1,698	1,607	1,510	1,503	

（北海道運輸局調べ）

第1種踏切道：自動遮断機を設置するか踏切保安係を配置して踏切道を通ずるすべて又は始発から終発の列車までの時間内の列車又は車両に対し、遮断機を閉じ道路を遮断するもの

第2種踏切道：踏切保安係を配置して踏切道を通ずる一定時間内における列車又は車両に対し、遮断機を閉じ道路を遮断するもの

第3種踏切道：踏切警報機を設置しているもの

第4種踏切道：第1種～第3種以外のもの

## 2 踏切事故防止対策の実施計画

昭和46年から実施してきた踏切事故防止総合対策により、踏切道における事故防止の諸対策が推進され、令和3年度に策定された第11次北海道交通安全計画に基づき、踏切事故防止対策を推進していくこととしています。

また、自動車交通量の多い踏切道については、事故防止に有効な障害物検知装置、オーバーハング型警報装置、大型遮断装置等の効果的な踏切保安設備の整備を推進します。

## 3 踏切道の改良及び整備計画の実施状況

「踏切道改良促進法」及び「北海道交通安全計画」に基づく踏切道の改良及び整備を推進しています。

### (1) 立体交差化

踏切道の除去を目的とした立体交差化については、従来、単独の踏切道を除去するものが大部分でしたが、交通量の多い踏切道が存在する都市部では、踏切事故防止及び都市機能の向上発展が期待できる連続立体交差化の必要性が高まっています。

### (2) 踏切保安設備の整備

自動車交通量の多い踏切道、見通しの悪い踏切道、通学路等歩行者の多い踏切道等に重点をおき、遮断機、警報機等の整備を進め、保安度の向上を図っています。

### (3) 構造改良

道路と踏切道との幅員差の解消や歩道整備等の踏切道の改良に当たっては、鉄道事業者に対し道路管理者との協議を進めるよう指導しています。

### (4) 踏切道の統廃合及び交通規制

踏切道の立体交差化、構造改良等の事業の実施に併せて、近隣踏切道の統廃合及び交通規制を関係市町村、公安委員会等と鉄道事業者が協議し、地域住民の理解を得ながら進めています。

## 第2部 飲酒運転の状況及び飲酒運転の根絶に関して講じた施策の概況

### 第1章 飲酒を伴う交通事故実態

#### 1 飲酒を伴う交通事故の推移

飲酒を伴う人身事故は、件数、負傷者数ともに平成30年以降、減少傾向で推移していますが、人身事故全体に占める割合は横ばいとなっています。

飲酒を伴う死亡事故の件数は、前年より1件減少し4件、死者数は前年より1人減少し4人となっています。（第1-1表）

第1-1表 飲酒を伴う交通事故の推移

区分 \ 年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	5か年計	平均
人身事故件数	131 (1.3%)	97 (1.0%)	94 (1.2%)	92 (1.1%)	72 (0.9%)	486 (1.1%)	97.2 (1.1%)
うち死亡事故件数	9 (6.9%)	7 (4.7%)	7 (5.1%)	5 (4.2%)	4 (3.5%)	32 (5.0%)	6.4 (5.0%)
死者数	11 (7.8%)	7 (4.6%)	10 (6.9%)	5 (4.2%)	4 (3.5%)	37 (5.5%)	7.4 (5.5%)
負傷者数	176 (1.5%)	131 (1.2%)	112 (1.2%)	112 (1.2%)	91 (0.9%)	622 (1.2%)	124.4 (1.2%)

（道警察本部調べ）

注1 飲酒を伴う交通事故とは、第1当事者が原付以上の運転者で、かつ、政令数値以下を含む飲酒を伴うもの（以下この章において同じ。）。

2 ( )内は、人身事故件数又は死者数若しくは負傷者数全体に占める割合。

## 2 飲酒を伴う交通事故の発生状況

### (1) 月別発生状況(過去5か年累計)

人身事故件数は、12月が54件(11.1%)で最も多く、次いで5月が49件(10.1%)となっています。

死亡事故件数は、1, 8, 12月が各々5件(15.6%)で最も多く、次いで7月、9月が4件(12.5%)となっています。(第1-2表)

第1-2表 月別発生状況(過去5か年累計)

月 区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
人身事故件数	48	29	39	31	49	32	44	48	37	29	46	54	486
死亡事故件数	5	1	2	3	2	1	4	5	4	0	0	5	32

(道警察本部調べ)

### (2) 時間帯別発生状況(過去5か年累計)

人身事故件数は、6~8時が61件(12.6%)で最も多く、次いで20~22時が55件(11.3%)となっています。

死亡事故件数は、0~2時が8件(25.0%)で最も多く、次いで6~8時、22~24時が各々4件(12.5%)となっています。(第1-3表)



第 1 - 3 表 時間帯別発生状況（過去 5 か年累計）

（単位：件数）

時間 区分	0～2	2～4	4～6	6～8	8～10	10～12	12～14	14～16	16～18	18～20	20～22	22～24	合計
人身	50	52	38	61	29	18	26	28	41	51	55	37	486
死亡	8	3	3	4	1	0	0	3	3	2	1	4	32

（道警察本部調べ）

(3) 曜日別発生状況（過去 5 か年累計）

人身事故件数は、日曜日が117件(24.1%)で最も多く、次いで土曜日が84件(17.3%)となっています。

死亡事故件数は、木曜日が8件(25.0%)で最も多く、次いで土曜日が7件(21.9%)となっています。（第 1 - 4 表）

第 1 - 4 表 曜日別発生状況（過去 5 か年累計）

曜日 区分	日	月	火	水	木	金	土	合計
人身事故件数	117	52	50	58	73	52	84	486
死亡事故件数	5	4	2	1	8	5	7	32

（道警察本部調べ）

(4) 地形・道路形状別発生状況(過去5か年累計)

人身事故件数は、市街地交差点が267件(54.9%)が最も多く、次いで市街地直線が131件(27.0%)となっています。

死亡事故件数は、市街地直線が9件(28.1%)で最も多く、次いで非市街地直線が8件(25.0%)となっています。(第1-5表)

**第1-5表 地形・道路形状別発生状況(過去5か年累計)**

地形・ 形状 区分	市 街 地			非 市 街 地			合 計
	交差点	直線	カーブ	交差点	直線	カーブ	
人身事故件数	267	131	11	16	45	16	486
死亡事故件数	6	9	2	2	8	5	32

(道警察本部調べ)

(5) 事故類型別発生状況(過去5か年累計)

人身事故件数は、追突が218件(44.9%)で最も多く、死亡事故件数は、車両単独が17件(53.1%)で最も多くなっています。(第1-6表)

**第1-6表 事故類型別発生状況(過去5か年累計)**

類型 区分	人対 車両	自転車 対 車	正面 衝突	追突	出会 い頭	車両 相互他	車両 単独	列車	合計
人身事故件数	32	12	52	218	56	69	46	1	486
死亡事故件数	3	0	8	3	0	0	17	1	32

(道警察本部調べ)

(6) 第1当事者の年齢別発生状況(過去5か年累計)

人身事故件数は、40歳代が104件(21.4%)で最も多く、次いで50歳代が102件(21.0%)となっています。

死亡事故件数は、50歳代が10件(31.3%)で最も多く、次いで30歳代が8件(25.0%)となっています。(第1-7表)

第1-7表 第1当事者の年齢別発生状況(過去5か年累計)

区分 \ 年齢	25歳未満	25～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	高齢者	合計
人身事故件数	68	36	75	104	102	32	69	486
死亡事故件数	5	0	8	4	10	3	2	32

(道警察本部調べ)

(7) 第1当事者違反(事故原因)別発生状況(人身事故、過去5か年累計)

「飲酒あり」は、「飲酒なし」に比べ、最高速度、追越・通行区分、信号無視、操作不適及び前方不注意の割合が高く、それぞれの割合を比較すると、

- 最高速度 約17.5倍
- 追越・通行区分 約2.7倍
- 信号無視 約1.1倍
- 操作不適 約1.3倍
- 前方不注意 約2.2倍

となっています。(第1-8表)

第1-8表 第1当事者違反(事故原因)別発生状況(人身事故、過去5か年累計、構成率)

(単位：%)

違反 区分	最高 速度	追越・ 通区	信号 無視	一時 不停止	操作 不適	前方 不注意	動静 不注視	安全 不確認	その他	酒酔い
飲酒なし	0.2	0.6	5.5	7.2	11.1	18.3	9.6	30.6	16.8	
飲酒あり	3.5	1.6	6.2	2.7	14.0	39.5	4.1	10.7	9.0	8.6

(道警察本部調べ)

(8) 致死率 (過去5か年累計)

死傷者100人当たりの死者数で算出した致死率を比較すると、「飲酒あり」は「飲酒なし」の約5倍の致死率となっています。(第1-9表)

第1-9表 致死率 (死者数÷死傷者数×100)

	死傷者100人当たりの死者数
飲酒なし	1.2 %
飲酒あり	5.6%

(道警察本部調べ)

## 第2章 飲酒運転の根絶に関する施策

※文中の「条例」とは、「北海道飲酒運転の根絶に関する条例」をいう。

### 1 基本方針の策定

道では、飲酒運転のない安全で安心な社会を実現するために、条例第11条第1項の規定により、次のとおり「北海道飲酒運転の根絶に関する基本方針」を策定しました。

(1) 策定年月日

平成28年5月18日

(2) 公表年月日

平成28年6月7日

(3) 概要

条例に基づき、飲酒運転の根絶に関する施策の総合的な推進を図るための基本的な事項について定めたもの。

ア 道民の意識の高揚及び啓発活動

- 情報提供
- 教育及び知識の普及等
- 飲酒運転の予防及び再発の防止のための措置

イ 推進体制

北海道飲酒運転根絶推進協議会の開催

ウ その他

- 飲酒運転根絶の日（7月13日）の取組
- 緊急対策の実施
- 議会への報告
- 道民等の活動への助言等
- 条例の普及等

### 2 飲酒運転の予防及び再発の防止のための措置

(1) 保健所等による相談支援

道立保健所（26か所）、道立精神保健福祉センター、政令指定都市及び保健所設置市において、アルコール健康障害を有する者及びその家族への相談支援を実施（令和4年4月1日～令和5年3月31日までの相談件数（道立分）：実人員277名、延べ件数430件）するとともに、道警察では、飲酒運転で検挙された道内居住の違反者に対して送付する「行政処分関係書類」に、保健指導を勧奨する文書を同封し、保健指導に関して支援を実施しました。

なお、令和4年度は保健指導の勸奨文の内容を見直し、「ナッジ理論」を活用した内容にリニューアルしたほか、相談支援を促すリーフレットを作成し、保健指導及び相談支援につながる取組を実施しました。

(令和4年度保健指導勸奨文送付者754名 保健指導実施者3名)

(2) アルコール健康障害に関する啓発活動

道、道立保健所、政令指定都市及び保健所設置市のホームページにおいて、条例の施行及びアルコール健康障害に関する相談支援等について掲載するとともに、啓発活動も次のとおり実施しました。

ア 「アルコール関連問題啓発週間」(11月10日～16日)における啓発活動

(ア) 実施期間

令和4年11月11日～14日

(イ) 実施場所

道庁1階道政広報コーナー

(ウ) 実施内容

- ・ アルコール関連問題啓発ポスター、アルコール依存・健康障害予防啓発ポスター、依存症治療拠点機関、相談拠点機関、支援関係機関パンフレット、AUDIT(飲酒習慣スクリーニングテスト)、飲酒運転根絶啓発チラシ、アルコール体質判定パッチ等の掲示・配布
- ・ 健康づくりTwitterでアルコール関連問題啓発週間の周知。

イ アルコール健康障害・依存症に関する広報・普及啓発

道立保健所では、アルコール健康障害に関するポスターの掲示、リーフレットの設置、ホームページで相談窓口や地域の自助グループの情報を掲載するなどの広報・普及啓発を実施しました。

### 3 教育及び知識の普及等

(1) 飲酒運転の根絶に係る道民意識の高揚を図るための主な取組

道及び関係機関・団体では、春夏秋冬の期別交通安全運動を通じ、飲酒運転根絶について啓発活動を実施したほか、飲酒運転根絶対策期間を設定するなどして、次のとおり啓発活動を実施しました。

ア 関係機関・団体との連携による飲酒運転根絶啓発の実施

道や道警察等の関係機関・団体が連携し、イベント会場や交通安全の日等の街頭啓発活動において、啓発品を配布するなどして、条例の周知や飲酒運転の根絶を呼びかけました。

(ア) キリンビール株式会社との連携による啓発活動

- ・ 令和4年4月9日(札幌駅地下街アピア 太陽の広場)
- ・ 令和4年8月4日(大通ビアガーデン)

- ・令和4年9月30日（北海道庁赤れんが庁舎前庭）

(イ) 飲酒運転ゼロキャンペーンinラソラ

実施年月日 令和4年12月20日

実施場所 ラソラ札幌（札幌市白石区東札幌3条1丁目1番1号）

イ 飲酒運転根絶の日決起大会等の開催

- (ア) 7月13日の「飲酒運転根絶の日」を広く道民に周知するとともに、「飲酒運転をしない、させない、許さない、そして見逃さない」の合い言葉により、規範意識の醸成を図るため、全道14ヶ所（振興局管内）において「飲酒運転根絶の日決起大会」等を開催しました。

全道で合計約1,200名参加し、札幌市内での開催（交通安全対策七者連絡会議主催）にあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大のため、人数制限を行い、次のとおり実施しました。

- ・かでのホール 300名参加
- ・基調講演「飲酒運転ゼロを目指して～正しく知って安全で健康な社会～」
- ・「飲酒運転根絶演劇～失われた未来～」、飲酒運転根絶メッセージと道民宣言（札幌山の手高校演劇部の皆さん）

(イ) 各地区開催状況

各地区の開催状況については、第2-1表のとおりです。

**第2-1表 各地区開催状況**

地区	開催日	開催場所	参加人数
空知	7月13日	芦別市総合福祉センター	65
石狩	7月13日	かでのホール（札幌市）	300
後志	7月13日	後志合同庁舎（倶知安町）	36
胆振	7月13日	胆振総合振興局（室蘭市）	31
日高	7月13日	浦河町総合文化会館	46
渡島	7月13日	渡島合同庁舎（函館市）	64
檜山	7月13日	檜山振興局（江差町）管内7町とリモート開催	70
上川	7月13日	旭川市大雪クリスタルホール	124
留萌	7月13日	留萌合同庁舎（留萌市）	72
宗谷	7月13日	宗谷合同庁舎（稚内市）	49
オホーツク	7月13日	オホーツク合同庁舎（網走市）	46
十勝	7月13日	十勝合同庁舎（帯広市）	46
釧路	7月13日	釧路町公民館	131
根室	7月13日	根室地方合同庁舎駐車場（根室市）	90

(ウ) 飲酒運転根絶の日を周知するとともに、一年を通して飲酒運転根絶事業の普及啓発に使用するチラシやポスター等を作成・配布しました。

・チラシ 75,000枚

・ポスター 15,000枚

(エ) 飲酒運転根絶ロゴマークを、通年運動や期別運動で作成するポスター、チラシなど啓発資材等に掲載するなどして、ロゴマークの効果的な活用を推進するとともに、関係団体や企業等の積極的な活用を促進しました。

(オ) 交通安全対策七者連絡会議において、北海道弁PRキャラクター「やべーべや」を飲酒運転根絶アンバサダーに就任依頼するとともに、ホームページやSNSでの発信、飲酒運転根絶のぼり旗に掲載するなどして、幅広い世代への啓発を展開しました。

#### ウ 参加体験型啓発

例年、各種イベント会場でエコドライブ模擬体験会などを展示する気候変動対策課や（総合）振興局と連携し、飲酒状態体験ゴーグル、アルコール体質判定パッチを使用した参加体験型の啓発を実施し、飲酒運転の根絶を訴えてきましたが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止となりました。

#### エ 飲酒運転根絶対策期間の設定

忘年会など飲酒の機会が増える12月を飲酒運転根絶に向けた飲酒運転根絶対策期間として設定し、関係機関・団体と連携し周知・啓発を実施しました。

・イベント名：飲酒運転0（ゼロ）キャンペーンinラソラ

・実施年月日：令和4年12月20日

・実施場所：ラソラ札幌1階イベントコート

・主催：交通安全対策七者連絡会議

・協力：（公社）北海道トラック協会、キリンビール株式会社北海道統括本部、札幌静修学園札幌静修高等学校ダンス部、こどもカンパニー東札幌園

・実施内容：飲酒運転0（ゼロ）を目指すため、啓発活動開始式ではステージイベントを実施し、その後、啓発活動を実施して数字の0（ゼロ）にちなみ、バームクーヘン、飲酒の場に車でイカ（行か）ない、お酒を飲んだら車でイカ（行か）ないことを周知する「イカの燻製」を来場者や買い物客へ配布し、飲酒運転根絶を呼び掛けました。

#### オ 飲酒運転根絶見廻り隊の実施

交通安全指導員会を中心として見廻り隊を結成し、毎月13日を基本として、飲食店、コンビニ等のアルコール提供店にのぼりを掲げ訪問し、従業員や来店客に啓発品等を配布し、「飲酒運転をしない・させない」働きかけを実施しました。

#### カ 飲酒運転根絶に向けた情報提供制度（飲酒運転ゼロボックス）の運用



(7) 実施機関

道警察

(イ) 運用開始日

平成27年8月27日から

(ウ) 実施内容

前年に引き続き飲酒運転に関する情報や飲酒運転を根絶するアイデアを、広く道民から情報を提供してもらうために、道警察ホームページ内にメールボックス「飲酒運転ゼロボックス」を開設し、飲酒運転取締りや施策に反映させることで、飲酒運転根絶への関心を高めています。

キ 飲酒運転根絶研修会の開催

飲酒運転根絶の活動に必要な知識等に精通した人材を育成するため、市町村職員、交通安全推進員、交通安全指導員等を対象に全道11ヶ所（振興局管内）において研修会を開催し、飲酒運転根絶への意識の向上並びに啓発活動における参考情報の提供を図りました。

研修会を開催した地区は第2-2表のとおりです。

第2-2表 各地区開催状況

(令和5年3月末現在)

地区	開催日	開催場所	参加人数
空知	3月7日	空知総合振興局	42
石狩ほか	3月14日	札幌駅前ビジネススペース (一部オンライン)	28
後志	3月14日	後志合同庁舎	36
胆振	11月22日	胆振総合庁舎	26
上川	3月1日	上川合同庁舎	46
留萌	12月1日	留萌合同庁舎	50
宗谷	11月9日	宗谷合同庁舎	36
オホーツク	11月24日	北見市民会館	44
十勝	3月17日	十勝合同庁舎	21
釧路	12月2日	釧路市生涯学習センター	58
根室	2月21日	中標津町役場	35

ク 地域連携型飲酒運転根絶事業

(ア) 「飲酒運転根絶！高校生メッセージコンクール」を実施し、受賞したメッセージをラジオや地域FMにおいてスポット放送をするなどし、飲酒運転を見逃さないという社会全体の意識の醸成を図りました。

・募集期間 7月1日～9月30日

- ・応募作品 578作品
- ・受賞作品 北海道知事賞、北海道教育委員会教育長賞、北海道警察本部長賞、札幌市長賞、北海道交通安全推進委員会会長賞、北海道交通安全協会会長賞、北海道安全運転管理者協会会長賞、飲酒運転根絶アンバサダー「やべーべや」特別賞（1校2作品）
- ・ラジオ放送時期 12月～1月
- ・ラジオ放送回数 213回（全道ラジオ局3局、地域FM局22局）

(イ) 飲酒運転根絶宣言店飲食店等の登録制度について

飲酒運転根絶に関する取組を宣言する飲食店及び酒類販売店等の登録制度について、道と連携し旭川市、函館市、帯広市、後志、胆振、留萌管内のほか、本年度から石狩、渡島、上川、十勝、釧路及び根室管内で取組を開始しました。（平成30年度より独自で取り組んできた日高管内の登録者数についても全体登録数に算入。）

- ・全体登録者数 364件（うち、令和4年度 230件）

飲酒運転の根絶に取り組む旨の宣言を行った事業者の登録について、道と連携し令和4年度は、北海道トラック協会の協力を得て、会員事業所の登録を行いました。

- ・登録数 2,156事業所

(ウ) 教育機関と連携した啓発活動の実施

「北海道から飲酒運転を根絶！学生PR動画コンテスト」を、道内の専門学校、短大、大学、大学院に通う学生を対象に実施し、受賞作品を当委員会のホームページやSNS等で公開するなど、啓発に活用しました。

- ・募集期間 7月1日～11月30日
- ・応募作品：11作品
- ・受賞作品：最優秀賞、優秀賞、佳作（各1作品）

飲酒運転根絶アンバサダー「やべーべや」特別賞（2作品）

- ・活用：道庁及び振興局、関係機関・企業等（北海道エネルギー（株）のSS等）の協力によるデジタルサイネージ、研修会・大会等における放映など。

(エ) 企業と連携した啓発活動の実施

株式会社セコマ（令和4年4月～：約1,100店舗）やイオン北海道株式会社（令和4年3月～：約170店舗）と連携し、「飲酒運転根絶卓上ミニのぼり旗」を道内の店舗に設置し、家庭での飲酒から生じる飲酒運転防止についての道民の意識の高揚を図りました。

(オ) 飲酒運転根絶アンバサダー「やべーべや」による飲酒運転根絶の動画を作成し、秋の全国交通安全運動期間中に札幌駅前大型ビジョンで放映したほか、市町村等のデジタルサイネージ等への提供などにより、地域における飲酒運転事故防止に向けた啓発活動を実施しました。

ケ 飲酒運転根絶アンバサダーによる広報・啓発活動

交通安全対策七者連絡会議において、北海道弁PRキャラクター「やべーべや」を飲酒運転根絶アンバサダーに就任依頼するとともに、(公社)北海道交通安全推進委員会のホームページ、SNSでの発信、飲酒運転根絶のぼり旗等に掲載するなどして、幅広い世代への啓発を展開しました。

(2) 児童・生徒に対する飲酒運転根絶に関連する教育

ア 児童・生徒向け飲酒運転根絶教育パンフレットの作成・配布

飲酒による心身への影響、飲酒運転の危険性、飲酒運転が周りに及ぼす影響等の知識を児童・生徒の段階から啓発し、高い啓発効果を得るため、全道の小・中・高校の1年生に飲酒運転根絶教育パンフレットを配布しました。

イ SDD全国こども書道コンクールの後援

「飲酒運転根絶」をテーマとした、JD共済が主催するSDD全国こども書道コンクール(後援～北海道、北海道教育委員会、道警察等)を通じ、道内の小・中学生に対して飲酒運転根絶の重要性について啓発しました。

ウ 飲酒運転根絶ダンスの制作

札幌市内に所在する札幌静修高等学校ダンス部の協力を得て、飲酒運転で交通死亡事故を起こした者の後悔の念や交通ルールを守る大切さを表現した、「飲酒運転根絶ダンス」を制作し、ダンス部生徒の規範意識の醸成を図るとともに、同世代のほか、幅広い年齢層に対して、飲酒運転の根絶を呼びかけました。

(3) 観光客その他の滞在者による飲酒運転を防止するための取組

ア 実施年月日

令和4年8月4日

イ 実施場所

大通ビアガーデン

ウ 実施機関

北海道、北海道警察、札幌方面中央警察署、札幌市

エ 実施内容

新型コロナウイルス感染症の影響により3年ぶりの開催となった大通ビアガーデンにおいて、来場客に対してチラシや啓発品を配布するなどし、飲酒運転根絶を呼びかけました。

## 4 情報の提供

道や道警察及び関係機関・団体のホームページにおいて、飲酒運転の状況や飲酒運転の根絶に関する情報を掲載し、飲酒運転根絶の周知を図っています。

## 5 飲酒運転根絶緊急対策

飲酒運転根絶緊急対策は、知事が、飲酒運転の発生状況にかんがみ、緊急に飲酒運転を防止するための措置を強化する必要がある場合、条例第16条に基づき、緊急対策期間の設定及び重点対策地域の指定をして、道警察、市町村、その他関係機関・団体と連携協力して飲酒運転根絶の取組を推進し、飲酒運転を防止することを目的とするもので、平成29年2月1日から運用開始となりました。

実施基準は、

- ・飲酒運転を伴う交通死亡事故が1年に複数回発生した場合
- ・社会的反響の大きい飲酒事案
- ・飲酒運転による逮捕事案

振興局は、連続した3日間で3件以上

札幌市は、連続した3日間で4件以上

- ・その他、特に必要と認められる場合

となっております。

対策期間は、おおむね7日間となっております。対策期間中、新たに重大な飲酒事案が発生する等、延長の必要がある場合、7日間以内で延長することができます。

対策期間中は、各機関・団体が連携して広報・啓発活動や街頭指導活動を実施するほか、警察による交通指導取締活動や、レッド警戒等による警戒活動が強化されます。

令和4年中の緊急対策実施回数は2回で、実施状況については第2-3表のとおりです。

第2-3表 飲酒運転根絶緊急対策実施状況

回数	実施基準	実施月日	発表区域
1	飲酒運転による交通死亡事故	2月14日から2月20日	札幌市内
2	飲酒運転による逮捕事案	12月6日から12月12日	札幌市内

## 6 市町村における飲酒運転の根絶に関する施策

市町村における飲酒運転の根絶に関する施策については、道が行った「市町村における飲酒運転の根絶に関して講じた取組に関する調査（調査対象期間：令和4年1月1日～令和4年12月31日）」によると、次のような状況にあります。

### (1) 飲酒運転の根絶に係る道民意識の高揚を図るための取組

市町村における「飲酒運転の根絶に係る道民意識の高揚を図るための取組」は、129

市町村で行われています。

その内容については、市町村と各（総合）振興局や道警察、関係機関・団体が連携して、飲酒運転根絶キャンペーンの展開、飲食店を訪問しての啓発活動など様々な取組を実施しました。

ア 飲酒運転根絶見廻り隊（小樽市、倶知安町）

小樽市では、9月から12月の毎月13日前後に、小樽市交通安全指導員協議会が主催となり、JR小樽駅周辺のアアルコール提供飲食店及び販売店で飲酒運転根絶を世に啓発事業を実施しました。

また、倶知安町においても、飲酒運転根絶見廻り隊を結成し、町内のスーパーなどの商業施設において、啓発活動を実施しました。

イ 飲酒運転撲滅街集会の実施（砂川市）

砂川市では、新型コロナウイルス感染拡大防止策として人数制限措置をした上で、6月6日、飲酒運転撲滅集会（例年開催、令和3年は中止）を実施しました。

ウ 飲酒運転根絶総決起集会（室蘭市）

室蘭市では、12月1日に中嶋コンソーシアム・ふれあいサロン内で飲酒運転根絶宣言を参加者で読み上げ等をした後、通行車両に対し飲酒運転根絶に関するのぼり旗を掲げる街頭啓発を行いました。

エ 飲酒運転根絶キャンペーンの実施（新ひだか町）

町内の飲食店やスナックを巡回し、店舗や利用客に対し、運転代行で使用できる割引券を配布し、飲酒運転根絶を呼びかける啓発を行いました。

オ 飲酒運転根絶の日街頭啓発出動式の開催（美幌町）

飲酒運転根絶の日である7月13日、町民の飲酒運転根絶の意識向上を図る街頭啓発出動式を実施しました。

(2) 児童・生徒等に対する飲酒運転の根絶に関連する教育

市町村における「児童・生徒等に対する飲酒運転の根絶に関連する教育」は、16市町村で行われており、児童・生徒等に対し、飲酒運転の根絶を含めた交通事故防止リーフレット・チラシの配布や、授業において飲酒が身体に及ぼす影響・危険性等について教育を行っています。

(3) 観光客その他の滞在者による飲酒運転を防止するための取組

市町村における「観光客その他の滞在者による飲酒運転を防止するための取組」は、43市町村で行われており、観光客が集まる道の駅や海水浴場等において、啓発資材の配布や幟旗の設置等の啓発活動を実施し、飲酒運転の防止に努めています。

(4) 情報の提供

市町村における「情報の提供」は、56市町村で行われており、市町村のホームページやSNS、広報誌への情報掲載や町内放送を活用した情報提供を実施しています。

(5) 振興局別市町村取組状況

令和4年中における、振興局別の市町村取組状況については、第2-4表のとおりです。

第2-4表 振興局別市町村取組状況

振興局名	市町村数	条例12条関係	条例13条関係			条例14条関係
		アルコール健康 障害相談支援 (市町村数)	道民意識高揚 に関する取組 (市町村数)	飲酒運転根絶 に関する教育 (市町村数)	観光客等 への啓発 (市町村数)	情報提供 (市町村数)
空知	24	3	17	1	3	6
石狩	8	0	8	1	1	5
後志	20	2	10	2	5	4
胆振	11	0	8	1	3	4
日高	7	0	5	0	2	0
渡島	11	1	8	0	1	1
檜山	7	1	5	0	1	3
上川	23	2	19	4	7	9
留萌	8	0	7	0	4	2
宗谷	10	0	6	1	2	4
オホーツク	18	0	12	5	4	9
十勝	19	0	15	0	3	4
釧路	8	0	6	0	4	2
根室	5	1	3	1	3	3
計	179	10	129	16	43	56

(道環境生活部調べ)

## 7 北海道飲酒運転根絶推進協議会

飲酒運転の根絶に関する施策を円滑かつ効果的に推進するため、交通安全対策七者連絡会議に酒類販売業者や飲食店営業者、運行代行などの事業団体を加えた「北海道飲酒運転根絶推進協議会」を設置しました。

### 【令和4年度協議会】

開催月日：令和4年11月15日

開催内容：北海道の飲酒運転事故の現状、各関係機関・団体の取組紹介を行ったほか、他府県の飲酒運転根絶条例の内容等について情報共有を図りました。

また、年末に向けた飲酒運転根絶対策の強化について、協力を要請しました。

# 北海道交通安全基本条例

[平成10年12月17日 条例第46号]

[第1次改正 平成21年 3月31日 条例第21号]

北海道交通安全基本条例をここに公布する。

北海道交通安全基本条例

目次

第1章 総則（第1条－第8条）

第2章 交通の安全に関する基本的施策（第9条－第21条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、陸上交通の安全（以下「交通の安全」という。）に関し、基本理念を定め、及び道、道路等の設置者、事業者、車両の運転者、歩行者等の責務を明らかにするとともに、道の施策の基本を定めることにより、交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって交通事故に対する不安のない安全な生活の確保に寄与することを目的とする。

（基本理念）

第2条 交通の安全は、交通環境の整備等を図るとともに、北海道の地域の特性を踏まえ、自動車と他の交通手段を適切に組み合わせた交通体系づくり及び交通の安全に配慮したまちづくりを進める中で確保されなければならない。

2 交通の安全は、人と車両と交通環境との調和を基本に、道民一人一人がそれぞれの責務を自主的かつ積極的に遂行することにより確保されなければならない。

3 交通の安全は、人命の尊重を基本に、道民一人一人が法令を遵守すること及び交通道徳を高めることにより確保されなければならない。

（道の責務）

第3条 道は、交通の安全に関する総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 市町村が交通の安全に関するその地域の状況に応じた総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施しようとする場合には、道は、市町村が果たす役割の重要性にかんがみ、助言その他の必要な支援を行うものとする。

3 道は、交通の安全に関する施策を推進するに当たっては、国、市町村、関係機関及び関係団体との緊密な連携を図らなければならない。

（道路等の設置者等の責務）

第4条 道路等を設置し、又は管理する者は、法令の定めるところにより、その設置し、又は管理するこれらの施設に関し、交通の安全を確保するため必要な措置を講じなければならない。

2 道路等を設置し、又は管理する者は、前項の措置を講ずるに当たっては、特に高齢者、障害者及び児童が安全かつ円滑に利用できるように配慮するものとする。

（事業者の責務）

第5条 事業者は、その使用する車両の安全な運行を確保するとともに、従業員に対し、運転者の心得及び交通事故の際の救急措置を周知する等交通の安全に関して必要な措置

を講じなければならない。

(車両の運転者等の責務)

第6条 車両を運転する者は、法令を遵守するとともに、歩行者に危害を及ぼさないようにする等車両の安全な運転に努めなければならない。

2 自転車を運転する者は、夜間、自転車の側面に反射器材を装着するように努めるものとする。

(歩行者の責務)

第7条 歩行者は、道路を通行するに当たっては、法令を遵守し、交通に危険を生じさせないようにするとともに、冬期は道路状況を考慮し、自ら安全を確認して通行するように努めなければならない。

2 歩行者、特に高齢者、障害者及び児童は、夜間、道路を通行するに当たっては、反射器材の使用に努めるものとする。

(年次報告)

第8条 知事は、毎年、議会に、交通事故の状況及び交通の安全に関して講じた施策の概況に関する報告を提出しなければならない。

## 第2章 交通の安全に関する基本的施策

(施策の基本方針)

第9条 道は、次に掲げる基本方針に基づき、交通の安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するものとする。

一 すべての者の交通の安全に関する知識を増進させるとともに、交通の安全に関する意識の高揚を図ること。

二 道路その他の交通環境を良好な状態に維持し、及び改善すること。

三 歩行者のうち特に高齢者、障害者及び児童を交通事故から保護すること。

(交通安全教育の推進)

第10条 道は、道民が交通の安全についての理解を深めるとともに、安全な行動が実践できるよう、家庭、学校、職場及び地域において、心身の発達段階等に応じた交通の安全に関する教育を効果的に行うとともに、当該教育環境の整備に努めるものとする。

(広報の実施)

第11条 道は、道民の交通の安全に関する意識の高揚を図るため、交通の安全に関する広報を実施するとともに、市町村と協力して、広く道民に周知できる広報体制の整備に努めるものとする。

(情報の提供)

第12条 道は、安全かつ円滑な交通に資するため、道路交通情報、事故発生情報等を提供するとともに、これらの情報を迅速かつ的確に提供できる体制の整備に努めるものとする。

(民間団体の育成)

第13条 道は、交通安全活動を行っている民間団体の育成に努め、及びその活動の促進を図るため、助言その他の必要な措置を講ずるものとする。

(交通安全指導員の育成)

第14条 道は、市町村が配置する歩行者に対する街頭指導等を行う者（以下この条において「交通安全指導員」という。）について、当該市町村が交通安全指導員に対する育成措置等を講ずる場合には、必要な支援に努めるものとする。

(交通環境の整備)

第15条 道は、交通環境の整備を図るため、交通安全施設の整備、交通の規制及び管制の



合理化、道路の使用の適正化等必要な措置を講ずるものとする。

2 道は、交通の安全に関し、住宅地、商店街及び学校、病院その他の公共的施設の周辺について前項の措置を講ずるに当たっては、歩行者、特に高齢者、障害者及び児童の保護が図られるように配慮するものとする。

3 道は、冬期における安全かつ円滑な交通の確保を図るため、除雪、排雪等に関して必要な措置を講ずるものとする。

4 知事は、交通の安全に関し、交通環境の整備を図るため必要があると認めるときは、国、市町村等に対し、必要な措置を講ずるよう要請するものとする。

(交通安全用具の普及)

第16条 道は、高齢者、障害者、乳児、幼児、児童等を交通事故から保護するため、反射器材、年少者用補助乗車装置その他の交通安全用具の普及に努めるものとする。

(調査及び研究開発の推進)

第17条 道は、交通の安全に関する施策を効果的に推進するため、交通環境及び交通事故の状況に関する調査を実施するとともに、交通の安全に関する総合的な研究開発の推進に努めるものとする。

(表彰等)

第18条 道は、交通の安全の推進に関して特に功績があったものに対し、表彰その他の必要な措置を講ずるものとする。

(救急及び救命体制の充実等)

第19条 道は、交通事故による負傷者に対する救急及び救命体制の充実強化を図るとともに、道民に対し救急措置方法の普及に努めるものとする。

2 道は、交通事故による被害者に対する救済措置の充実を図るため、必要な推進体制等の整備に努めるものとする。

(道民の意見の反映)

第20条 道は、交通の安全に関する施策に、道民の意見を反映することができるよう必要な措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第21条 道は、交通の安全に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

## 附 則

1 この条例は、平成11年1月1日から施行する。

2 知事は、平成21年4月1日から起算して5年を経過するごとに、社会経済情勢の変化等を勘案し、この条例の施行の状況等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 (平成21年3月31日条例第21号)

[北海道交通安全基本条例の一部を改正する条例の附則]

この条例は、公布の日から施行する。

# 北海道飲酒運転の根絶に関する条例

平成27年11月30日

条例第53号

北海道飲酒運転の根絶に関する条例をここに公布する。

北海道飲酒運転の根絶に関する条例

目次

前文

第1章 総則（第1条—第10条）

第2章 飲酒運転を根絶するための施策（第11条—第17条）

附則

多くの道民が北海道の地理的特性などにより車を運転している現状において、我々は、悲惨な交通事故が被害者のみならず加害者にも大きな不幸をもたらすことや、車は危険な乗り物であることを改めて認識しなければならない。「交通死亡事故ゼロ」は、道民全ての願いである。

しかしながら、道路交通法の改正などにより厳罰化が図られたにもかかわらず、平成26年7月13日には、3人の尊い命が奪われるなど、相次ぐ死亡事故の原因ともなっている飲酒運転が後を絶たない。

このため、道民一人一人が、飲酒運転の根絶に向けて、「飲酒運転をしない、させない、許さない」という規範意識を持ち、飲酒運転の防止のために自主的に行動するとともに、道民にその規範意識を定着させるための実効性のある取組が必要である。

一日も早く北海道から飲酒運転を根絶し、道民にとって安全で安心して暮らすことができる社会が実現されるようたゆまぬ努力をすることを決意し、道民の総意としてこの条例を制定する。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、飲酒運転の根絶に関し、基本理念を定め、道、道民及び事業者等の責務を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項その他必要な事項を定めることにより、飲酒運転の根絶に関する施策を総合的に推進し、もって道民が安全で安心して暮らすことができる社会の実現に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 飲酒運転 酒気を帯びて車両（道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第9号に規定する自動車、同項第10号に規定する原動機付自転車及び同項第11号に規定する軽車両をいう。以下同じ。）を運転する行為をいう。
- (2) 飲酒運転を根絶するための社会環境づくり 道民及び事業者等による飲酒運転の根絶に向けた自主的な活動、道、市町村並びに道民及び事業者等による飲酒運転を許さない社会環境の整備その他飲酒運転を根絶するために必要な取組をいう。
- (3) 飲食店営業者 設備を設け、酒類を提供して客に飲食させる営業を行う者をいう。
- (4) 酒類販売業者 酒税法（昭和28年法律第6号）第9条第1項の規定により酒類の販売業免許を受けた者をいう。
- (5) タクシー事業者 道路運送法（昭和26年法律第183号）第9条の3第1項に規定する一般乗用旅客自動車運送事業者をいう。
- (6) 代行業者 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）第2条第2項に規定する自動車運転代行業者をいう。

(7) アルコール健康障害 アルコール健康障害対策基本法（平成25年法律第109号）第2条に規定するアルコール健康障害をいう。

（基本理念）

第3条 飲酒運転の根絶は、全ての道民が「飲酒運転をしない、させない、許さない」という認識の下に、飲酒運転をしないこと、飲酒運転を行うおそれのある者に対し車両又は酒類を提供しないこと及び飲酒運転に係る車両に同乗しないことを基本として、推進されなければならない。

2 飲酒運転の根絶は、道、市町村、道民及び事業者の適切な役割分担による協働により社会全体で推進されなければならない。

3 飲酒運転を根絶するための社会環境づくりは、事業者、家庭、学校、地域住民、行政その他の関係するものの相互の連携協力の下、社会全体で行われなければならない。

（道の責務）

第4条 道は、前条に定める基本理念にのっとり、飲酒運転の根絶に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 道は、前項の施策を実施するに当たっては、国、市町村その他の関係する機関及び団体と緊密な連携を図るものとする。

3 道は、市町村が飲酒運転を根絶するための社会環境づくりに関する施策を策定し、及び実施しようとする場合には、市町村が果たす役割の重要性に鑑み、助言その他の支援を行うものとする。

（道民の責務）

第5条 道民は、飲酒運転をしてはならない。

2 道民は、車両を運転することが見込まれる場合には、飲酒をしてはならない。

3 道民は、飲酒運転が重大な事故を起こす蓋然性が高く、かつ、重大な違法行為であること及び飲酒が身体に及ぼす影響について理解を深めなければならない。

4 道民は、道が実施する飲酒運転の根絶に関する施策に協力するものとする。

5 道民は、飲酒運転を根絶するための社会環境づくりに努めるものとする。

6 道民は、飲酒運転をしている者又はその疑いのある者を発見した場合には、飲酒運転を制止するよう努めるものとする。

（事業者の責務）

第6条 事業者は、その事業のための車両の運行に当たっては、その従業員に飲酒運転をさせてはならない。

2 事業者は、その従業員に対し、飲酒運転の根絶に関する教育、指導その他必要な措置を講ずるものとする。

3 事業者は、道が実施する飲酒運転の根絶に関する施策に協力するものとする。

4 事業者は、飲酒運転を根絶するための社会環境づくりに努めるものとする。

（飲食店営業者及び酒類販売業者等の責務）

第7条 飲食店営業者及び酒類販売業者は、当該飲食店営業者が酒類を提供した者又は当該酒類販売業者が酒類を販売した者（以下これらを「来店者」という。）の見やすい場所に飲酒運転の防止に関する文書を掲示することその他の飲酒運転を防止するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 飲食店営業者及び酒類販売業者（以下この条において「飲食店営業者等」という。）並びにこれらの従業員は、来店者が飲酒運転をするおそれがある場合には、これを制止するよう努めるものとする。

3 飲食店営業者等は、それぞれの営業時間に係る地域の状況を勘案し、来店者への情報提供等タクシー事業者及び代行業者と連携して飲酒運転を根絶するための社会環境づくりに努めるものとする。

4 業として建物を管理する者であつて飲食店営業者等に対してその店舗の用に供する場所を提供するものは、来店者等の見やすい場所に飲酒運転の防止に関する文書を掲示する

こと、当該飲食店営業者等にその店舗において飲酒運転の防止に関する啓発を行うよう要請することその他の飲酒運転を防止するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(タクシー事業者及び代行業者の責務)

第8条 タクシー事業者及び代行業者は、道民に対し、飲酒運転の防止のため、自らの事業を利用すべき旨の広報活動に努めるものとする。

2 タクシー事業者及び代行業者並びにこれらの従業員は、その事業の利用者が飲酒運転をするおそれがある場合には、これを制止することその他の飲酒運転を防止するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(イベント等を主催するものの責務)

第9条 イベント等(多数の者が集合する催しをいう。以下この条において同じ。)を主催するものは、そのイベント等における酒類の提供又はイベント等に参加する者による飲酒が想定される場合には、そのイベント等に参加する者に対し、飲酒運転の防止に関する啓発その他の飲酒運転を防止するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(通報)

第10条 道民は、飲酒運転をしている者又はその疑いのある者を発見した場合には、その旨を警察官に通報するよう努めなければならない。

2 飲食店営業者及び酒類販売業者並びにこれらの従業員は、来店者が飲酒運転をしていることを確認した場合には、その旨を警察官に通報するよう努めなければならない。

3 タクシー事業者及び代行業者並びにこれらの従業員は、その事業の利用者が飲酒運転をしていることを確認した場合には、その旨を警察官に通報するよう努めなければならない。

## 第2章 飲酒運転を根絶するための施策

(基本方針)

第11条 知事は、飲酒運転の根絶に関する施策の総合的な推進を図るため、次に掲げる事項を定めた基本方針を策定するものとする。

- (1) 飲酒運転の根絶に係る道民の意識の高揚及び啓発活動に関する基本的な事項
- (2) 飲酒運転を根絶するための推進体制に関する基本的な事項
- (3) その他飲酒運転を根絶するために必要な事項

2 知事は、前項の基本方針を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(飲酒運転の予防及び再発の防止のための措置)

第12条 道は、飲酒運転の予防及び再発の防止のため、アルコール健康障害対策基本法第20条の規定に基づき、アルコール健康障害を有する者(アルコール健康障害を有していた者を含む。)及びその家族に対する相談支援等を推進するものとする。

2 道は、飲酒運転の再発の防止のため、飲酒運転をした者に対し、地域保健法(昭和22年法律第101号)第5条第1項の規定により設置された保健所等によるアルコール健康障害に関する保健指導を受けるよう促すとともに、当該飲酒運転をした者に係るアルコール関連問題(アルコール健康障害対策基本法第7条に規定するアルコール関連問題をいう。)の状況に応じた指導、助言、支援等を行うものとする。

(教育及び知識の普及等)

第13条 道は、飲酒運転の根絶に係る道民の意識の高揚を図るため、飲酒運転の根絶に関する教育、アルコール健康障害等の飲酒が身体に及ぼす影響に関する知識の普及その他の必要な措置を講じなければならない。

2 道は、小学校、中学校、高等学校その他の教育機関が児童、生徒等の発達段階に応じて生命を大切にすることその他の飲酒運転の根絶に関連する教育を児童、生徒等の家族及び地域関係者と協力して行うことができるよう必要な措置を講じなければならない。

3 道は、観光客その他の滞在者による飲酒運転を防止するため、これらの者に対する啓発その他の必要な措置を講ずるものとする。

(情報の提供)

第14条 道は、飲酒運転の根絶を図るため、道民に対し、飲酒運転の状況その他の飲酒運転に関する情報を提供するものとする。

(飲酒運転根絶の日)

第15条 道民が飲酒運転の根絶に関する理解及び関心を深めることができるよう、7月13日を飲酒運転根絶の日とし、道及び道民等は、一体となって飲酒運転を根絶するための取組を行うものとする。

(緊急対策期間及び重点対策地域)

第16条 知事は、飲酒運転の発生状況に鑑み緊急に飲酒運転を防止するための措置を強化する必要があると認めるときは、緊急対策期間を設定し、当該緊急対策期間において、公安委員会、市町村その他関係機関と連携協力して飲酒運転を根絶するための取組を推進するものとする。

2 知事は、前項の規定による緊急対策期間の設定に当たっては、飲酒運転を根絶するために特別の措置を講ずべき地域を重点対策地域として指定するものとする。

(年次報告)

第17条 知事は、毎年、飲酒運転の状況及び飲酒運転の根絶に関して講じた施策の概況を議会に報告しなければならない。

附 則

1 この条例は、平成27年12月1日から施行する。

2 知事は、この条例の施行後必要に応じ、飲酒運転の状況及び飲酒運転の根絶に関して講じた施策の実施の状況等を勘案し、飲酒運転の根絶に関する施策の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

3 前項に定めるもののほか、知事は、この条例の施行の日から起算して5年を経過するとともに、社会経済情勢の変化等を勘案し、この条例の施行の状況等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

## 資料

# 交通安全関係指標値及び基礎データの 主な都府県との比較表

- 1 本表は、交通安全にかかる主要な指標値及び基礎データについて、北海道の位置と特徴を明らかにするため、主な都府県と比較したものである。
- 2 データは、次のものを使用した。

◎ 人口	住民基本台帳資料
◎ 面積	国土地理院資料
◎ 交通事故件数、死・傷者数	北海道警察交通統計資料
◎ 運転免許保有者数	警察庁運転免許統計資料
◎ 自動車保有台数	国土交通省統計資料、総務省統計資料
◎ 道路実延長及び交通安全施設数	国土交通省統計資料
- 3 各項目の順位は、全国における相対的な位置を知るための目安として、指標値の大きな方から順位を付した。

区 分	人 口 ・ 面 積				交 通 事 故					
	人 口 (人)	順 位	面 積 (km <sup>2</sup> )	順 位	発 生 件 数 (件)		増 減 (△) 率	人 口 10 万 人 当 た り 発 生 件 数 (R4年)(件)	ワ ー ス ト 順 位	
					R4年	R3年				
全 国	125,927,902	-	377,973.26	-	301,193	305,196	-1.3	239.18	-	
北 海 道	5,183,687	8	83,423.81	1	8,457	8,304	1.8	163.15	10	
茨 城 県	2,890,377	10	6,097.54	3	6,271	5,929	5.8	216.96	8	
埼 玉 県	7,385,848	5	3,797.75	7	16,576	16,707	-0.8	224.43	6	
千 葉 県	6,310,875	6	5,156.74	5	13,223	13,534	-2.3	209.53	9	
東 京 都	13,794,933	1	2,194.05	9	30,170	27,598	9.3	218.70	7	
神 奈 川 県	9,215,210	2	2,416.32	8	21,098	21,660	-2.6	228.95	5	
愛 知 県	7,528,519	4	5,173.24	4	23,825	24,185	-1.5	316.46	2	
大 阪 府	8,800,753	3	1,905.34	10	25,442	25,388	0.2	289.09	4	
兵 庫 県	5,488,605	7	8,400.94	2	16,372	16,929	-3.3	298.29	3	
福 岡 県	5,108,507	9	4,987.64	6	19,868	20,066	-1.0	388.92	1	

区 分	交 通 事 故									
	死 者 数 (人)		増減 (△) 率	人口10万人 当たり死者数 (R4年)(人)	ワ ー ス ト 順 位	傷 者 数 (人)		増減 (△) 率	人口10万人 当たり傷者数 (R4年)(人)	ワ ー ス ト 順 位
	R4年	R3年				R4年	R3年			
全 国	2,610	2,636	-1.0	2.07	—	362,131	362,131	0.0	287.57	—
北 海 道	115	120	-4.2	2.22	2	9,785	9,598	1.9	188.77	10
茨 城 県	91	80	13.8	3.15	1	7,699	7,243	6.3	266.37	5
埼 玉 県	104	118	-11.9	1.41	8	19,596	19,877	-1.4	265.32	6
千 葉 県	124	121	2.5	1.96	4	15,839	16,107	-1.7	250.98	8
東 京 都	132	133	-0.8	0.96	10	33,429	30,836	8.4	242.33	9
神 奈 川 県	113	142	-20.4	1.23	9	24,382	25,062	-2.7	264.58	7
愛 知 県	137	117	17.1	1.82	5	28,072	28,631	-2.0	372.88	2
大 阪 府	141	140	0.7	1.60	6	29,671	29,560	0.4	337.14	4
兵 庫 県	120	114	5.3	2.19	3	19,425	20,043	-3.1	353.92	3
福 岡 県	75	101	-25.7	1.47	7	25,285	25,587	-1.2	494.96	1



区 分	運 転 免 許								
	運 転 免 許 保 有 者 数 (人)		増 減 (△) 率	運 転 免 許 保 有 者 1 万 人 当 たり					
	R4. 12月末	R3. 12月末		発 生 件 数 (R4年) (件)	ワ ー ス ト 順 位	死 者 数 (R4年) (人)	ワ ー ス ト 順 位	傷 者 数 (R4年) (人)	ワ ー ス ト 順 位
全 国	81,840,549	81,895,559	-0.1	36.80	—	0.32	—	44.25	—
北 海 道	3,298,964	3,312,859	-0.4	25.64	10	0.35	3	29.66	10
茨 城 県	2,041,523	2,041,864	0.0	30.72	9	0.45	1	37.71	9
埼 玉 県	4,725,893	4,715,352	0.2	35.07	7	0.22	8	41.47	6
千 葉 県	4,050,961	4,044,156	0.2	32.64	8	0.31	4	39.10	8
東 京 都	8,132,522	8,094,727	0.5	37.10	6	0.16	10	41.11	7
神 奈 川 県	5,654,940	5,644,381	0.2	37.31	5	0.20	9	43.12	5
愛 知 県	5,138,537	5,134,191	0.1	46.37	4	0.27	6	54.63	4
大 阪 府	5,121,673	5,114,594	0.1	49.68	2	0.28	5	57.93	2
兵 庫 県	3,430,591	3,435,434	-0.1	47.72	3	0.35	2	56.62	3
福 岡 県	3,314,580	3,308,860	0.2	59.94	1	0.23	7	76.28	1

区 分	自 動 車 台 数								
	保 有 車 両 数 (台)		増 減 (△) 率	自 動 車 1 万 台 当 た り					
	R4. 12月末	R3. 12月末		発 生 件 数 (R4年) (件)	ワ ー ス ト 順 位	死 者 数 (R4年) (人)	ワ ー ス ト 順 位	傷 者 数 (R4年) (人)	ワ ー ス ト 順 位
全 国	91,356,361	91,253,654	0.1	32.97	—	0.29	—	39.64	—
北 海 道	4,125,003	4,111,554	0.3	20.50	10	0.28	5	23.72	10
茨 城 県	2,831,350	2,825,233	0.2	22.15	9	0.32	2	27.19	9
埼 玉 県	4,603,431	4,585,434	0.4	36.01	7	0.23	9	42.57	7
千 葉 県	4,064,941	4,050,336	0.4	32.53	8	0.31	4	38.96	8
東 京 都	4,962,997	4,954,212	0.2	60.79	1	0.27	6	67.36	1
神 奈 川 県	4,688,702	4,678,483	0.2	45.00	5	0.24	7	52.00	5
愛 知 県	5,964,168	5,675,587	5.1	39.95	6	0.23	8	47.07	6
大 阪 府	4,499,300	4,497,907	0.0	56.55	2	0.31	3	65.95	3
兵 庫 県	3,504,797	3,506,688	-0.1	46.71	4	0.34	1	55.42	4
福 岡 県	3,768,544	3,752,792	0.4	52.72	3	0.20	10	67.09	2

※ 自動車台数は原付一種・二種、小特を含む。

区 分	道 路 実 延 長						
	道路実延長 (km)	道 路 実 延 長 千 km 当 た り					
		発生件数 (R4年)(件)	ワ ー ス ト 順 位	死 者 数 (R4年)(人)	ワ ー ス ト 順 位	傷 者 数 (R4年)(人)	ワ ー ス ト 順 位
	R3. 3. 31						
全 国	1, 229, 238. 5	245. 02	—	2. 12	—	294. 60	—
北 海 道	84, 967. 7	99. 53	10	1. 35	10	115. 16	10
茨 城 県	55, 656. 2	112. 67	9	1. 64	9	138. 33	9
埼 玉 県	43, 198. 3	383. 72	7	2. 41	8	453. 63	7
千 葉 県	37, 627. 3	351. 42	8	3. 30	5	420. 94	8
東 京 都	24, 434. 7	1, 234. 72	3	5. 40	3	1, 368. 10	3
神 奈 川 県	13, 062. 6	1, 615. 15	2	8. 65	2	1, 866. 55	2
愛 知 県	44, 171. 4	539. 38	5	3. 10	6	635. 52	5
大 阪 府	13, 971. 0	1, 821. 06	1	10. 09	1	2, 123. 76	1
兵 庫 県	30, 791. 0	531. 71	6	3. 90	4	630. 87	6
福 岡 県	29, 641. 2	670. 28	4	2. 53	7	853. 04	4

※ 道路実延長は高速自動車国道を含む。

区 分	交 通 安 全 施 設								
	歩道設置道路実延長 (km)		増 減 (△) 率	中央帯設置道路実延長 (km)		増 減 (△) 率	立体横断施設 (箇所)		増 減 (△) 率
	R3. 3. 31	R2. 3. 31		R3. 3. 31	R2. 4. 1		R3. 3. 31	R2. 4. 1	
全 国	183,008.4	181,912.8	0.6	21,004.2	20,807.6	0.9	15,142	15,156	-0.1
北 海 道	19,284.5	19,239.4	0.2	1,422.9	1,820.1	#####	215	216	-0.5
茨 城 県	6,390.5	6,359.8	0.5	401.3	614.0	#####	357	355	0.6
埼 玉 県	5,932.9	5,895.7	0.6	463.1	599.7	#####	694	690	0.6
千 葉 県	5,273.4	5,263.1	0.2	398.9	541.5	#####	345	351	-1.7
東 京 都	6,043.9	6,041.5	0.0	708.7	751.0	-5.6	1,129	1,144	-1.3
神 奈 川 県	2,432.9	2,427.6	0.2	220.5	272.5	#####	324	324	0.0
愛 知 県	6,732.4	6,693.8	0.6	848.0	1,061.8	#####	973	969	0.4
大 阪 府	3,069.9	3,034.3	1.2	347.1	479.8	#####	549	535	2.6
兵 庫 県	4,591.9	4,573.4	0.4	433.4	695.5	#####	488	495	-1.4
福 岡 県	4,400.3	4,369.1	0.7	240.9	359.0	#####	175	177	-1.1

※ 交通安全施設は高速自動車国道を除く。

区 分	交 通 安 全 施 設 (R3. 3. 31現在)					
	道路実延長 (高速自動車国道を除く) 千km当たり					
	歩道設置道路延長 (km)	順 位	中央帯設置道路延長 (km)	順 位	立体横断施設数 (箇所)	順 位
全 国	149.1	—	17.1	—	12.3	—
北 海 道	212.7	2	15.7	4	2.4	10
茨 城 県	114.7	9	7.2	9	6.4	8
埼 玉 県	125.3	6	9.8	6	14.7	4
千 葉 県	128.4	5	9.7	7	8.4	7
東 京 都	247.7	1	29.0	1	46.3	1
神 奈 川 県	94.3	10	8.6	8	12.6	6
愛 知 県	133.0	4	16.8	3	19.2	3
大 阪 府	155.0	3	17.5	2	27.7	2
兵 庫 県	124.8	7	11.8	5	13.3	5
福 岡 県	116.0	8	6.4	10	4.6	9

# 付 表

## 市町村別交通事故発生状況及び 死亡事故の主な原因者の居住地調べ

(平成30年～令和4年)

付表 市町村別交通事故発生状況(平成30~令和4年)及び死亡事故の主な原因者の居住地調べ

区分	発生件数(人身)					死者数					居住運転者による死者数 (R4)	傷者数					
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4		H30	R1	R2	R3	R4	
空知	岩見沢市	143	137	125	145	148	2	1	1	2	0	4	176	170	153	168	178
	夕張市	7	5	3	4	3	2	1	1	0	1	1	10	5	2	6	4
	美唄市	35	22	17	25	25	1	0	0	1	0	0	41	27	21	34	29
	芦別市	18	10	6	7	8	0	1	0	0	0	0	21	10	16	7	9
	三笠市	17	17	3	14	17	1	0	0	0	1	0	24	25	3	18	22
	滝川市	53	55	42	87	86	1	1	0	0	1	0	72	69	50	96	99
	砂川市	51	31	24	14	26	0	1	0	1	0	0	59	42	33	14	30
	歌志内市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	深川市	28	28	25	21	15	2	0	1	2	1	0	30	32	34	26	16
	赤平市	12	3	11	6	4	0	0	1	0	0	0	15	3	13	6	6
	南幌町	5	8	8	9	10	0	1	0	1	0	0	6	7	10	9	15
	奈井江町	8	9	4	7	9	0	1	1	0	0	0	9	8	6	9	10
	上砂川町	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	4
	由仁町	11	6	3	6	8	0	0	0	0	1	0	15	7	4	7	8
	長沼町	24	29	14	23	19	3	1	1	1	2	0	27	41	18	35	24
	栗山町	14	10	8	8	13	1	2	0	0	0	0	14	11	9	9	17
	月形町	8	3	3	5	4	0	0	0	0	0	0	12	3	9	9	12
	浦臼町	4	6	4	3	0	0	0	0	0	0	0	5	7	4	5	0
	新十津川町	6	5	8	7	7	0	0	2	1	1	0	7	5	10	10	6
	妹背牛町	2	1	1	3	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	3	1
秩父別町	1	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	1	0	0	
雨竜町	2	0	1	0	5	0	0	0	0	1	0	3	0	1	0	4	
北竜町	1	3	2	3	4	0	0	0	0	2	2	2	3	3	3	3	
沼田町	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	3	0	
(市部)	365	308	257	323	332	9	5	4	6	4	5	449	383	326	375	393	
(郡部)	89	83	58	75	83	5	6	4	3	7	2	107	95	78	102	104	
計	454	391	315	398	415	14	11	8	9	11	7	556	478	404	477	497	
石狩	札幌市	4,675	4,721	3,893	4,061	4,428	20	28	30	16	28	32	5,282	5,282	4,317	4,610	5,019
	江別市	211	225	205	151	165	2	2	4	1	5	1	272	277	234	174	183
	千歳市	172	234	175	138	155	1	1	2	1	2	0	188	271	217	156	174
	恵庭市	83	123	106	103	102	1	1	1	0	1	2	95	152	135	124	114
	北広島市	145	136	111	112	109	1	1	0	0	0	0	167	168	137	131	130
	石狩市	95	109	89	135	109	2	3	3	3	1	2	107	122	107	163	133
	当別町	17	33	15	19	9	2	2	3	1	0	0	23	38	16	27	15
	新篠津村	4	3	1	2	5	0	0	0	0	1	1	6	3	1	2	7
	(市部)	5,381	5,548	4,579	4,700	5,068	27	36	40	21	37	37	6,111	6,272	5,147	5,358	5,753
	(郡部)	21	36	16	21	14	2	2	3	1	1	1	29	41	17	29	22
計	5,402	5,584	4,595	4,721	5,082	29	38	43	22	38	38	6,140	6,313	5,164	5,387	5,775	

区分	発生件数(人身)					死者数					居住運転者による死者数 (R4)	傷者数					
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4		H30	R1	R2	R3	R4	
後志	小樽市	239	181	144	161	122	2	1	7	5	2	2	276	201	164	192	160
	島牧村	1	2	1	2	3	0	0	0	0	0	1	2	3	1	3	4
	寿都町	3	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	3	0	0	6	7
	黒松内町	3	3	1	1	3	0	0	0	0	1	0	3	3	1	1	2
	蘭越町	8	4	2	5	5	1	0	0	0	1	0	11	4	4	5	5
	二七〇町	11	9	5	5	11	0	0	0	0	0	0	16	9	6	5	17
	真狩村	5	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	7	1	2	4	2
	留寿都村	6	6	5	2	9	0	0	1	0	0	0	9	11	6	3	16
	喜茂別町	6	4	6	7	7	1	0	1	1	0	0	14	5	10	10	11
	京極町	2	2	0	4	3	0	0	0	0	0	0	5	2	0	5	4
	倶知安町	28	36	22	24	33	0	1	0	3	0	0	30	60	30	33	37
	共和町	11	29	8	12	10	0	3	2	0	1	0	13	37	7	18	13
	岩内町	14	18	12	15	6	1	0	2	1	0	1	13	22	12	15	6
	泊村	0	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	2
	神恵内村	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0
	積丹町	3	2	0	1	3	0	1	0	0	0	0	9	2	0	1	4
	古平町	1	2	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4	2	0
	仁木町	2	2	2	6	5	0	1	0	1	0	0	4	1	2	9	7
	余市町	24	24	19	14	23	0	2	1	0	1	1	39	28	27	17	26
	赤井川村	1	6	2	1	6	0	0	1	0	2	0	1	7	1	1	5
(市部)	239	181	144	161	122	2	1	7	5	2	2	276	201	164	192	160	
(郡部)	129	154	89	109	134	3	8	8	6	6	3	180	203	113	142	168	
計	368	335	233	270	256	5	9	15	11	8	5	456	404	277	334	328	
胆振	室蘭市	103	108	95	75	78	3	0	1	2	2	3	122	123	113	88	92
	苫小牧市	435	405	374	412	374	6	8	9	6	1	4	501	464	426	465	451
	登別市	54	56	38	52	44	1	0	1	1	1	1	70	73	44	59	57
	伊達市	53	44	58	41	32	3	1	0	1	0	0	70	55	66	51	33
	豊浦町	8	5	3	5	3	0	0	0	0	1	1	9	8	6	6	2
	洞爺湖町	12	11	5	13	3	0	0	0	1	0	0	17	18	6	26	3
	壮瞥町	3	8	5	2	2	0	1	0	0	1	0	3	9	6	2	2
	白老町	28	25	28	30	13	1	2	3	3	0	0	36	27	30	36	15
	安平町	8	6	7	10	9	1	1	1	0	1	0	7	6	12	14	12
	厚真町	6	6	8	0	6	1	0	0	0	0	0	5	8	9	0	7
	むかわ町	9	4	3	4	7	0	0	0	0	0	0	10	6	3	4	8
	(市部)	645	613	565	580	528	13	9	11	10	4	8	763	715	649	663	633
	(郡部)	74	65	59	64	43	3	4	4	4	3	1	87	82	72	88	49
	計	719	678	624	644	571	16	13	15	14	7	9	850	797	721	751	682
日高	日高町	12	12	14	6	5	0	1	2	1	0	0	13	15	15	11	5
	平取町	3	3	2	2	3	2	0	1	1	1	2	4	5	1	1	2
	新冠町	4	8	3	8	7	0	0	0	1	0	0	5	10	3	8	12
	新ひだか町	25	27	17	18	25	2	5	0	0	0	0	25	32	20	20	31
	浦河町	7	17	9	10	11	1	1	0	1	0	0	7	22	10	11	15
	様似町	0	5	4	2	0	0	2	0	0	0	0	0	3	5	3	0
	えりも町	4	3	4	7	3	0	0	1	0	1	0	9	4	6	9	3
	(市部)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(郡部)	55	75	53	53	54	5	9	4	4	2	2	63	91	60	63	68	
計	55	75	53	53	54	5	9	4	4	2	2	63	91	60	63	68	



区分	発生件数（人身）					死者数					居住運転者による死者数 (R4)	傷者数					
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4		H30	R1	R2	R3	R4	
渡島	函館市	584	500	365	450	415	4	5	4	8	1	2	657	592	408	520	477
	北斗市	85	68	50	57	61	1	1	3	0	3	4	95	79	58	62	76
	松前町	5	4	4	1	5	1	1	0	0	1	0	6	5	5	1	6
	福島町	5	3	6	0	1	1	0	0	0	0	0	4	3	6	0	1
	知内町	3	5	4	1	1	0	0	0	0	0	0	4	12	5	1	1
	木古内町	4	5	2	8	1	0	0	0	1	0	0	12	10	2	20	2
	七飯町	52	24	23	42	28	0	0	2	1	0	0	67	26	34	55	35
	鹿部町	2	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	4	1	0	0	2
	森町	21	22	17	18	14	3	0	1	0	0	0	27	31	30	22	15
	八雲町	16	8	22	16	17	1	0	1	0	0	0	23	13	29	24	27
	長万部町	2	5	4	5	8	0	1	0	1	1	1	2	13	7	5	9
	(市部)	669	568	415	507	476	5	6	7	8	4	6	752	671	466	582	553
	(郡部)	110	77	82	92	76	6	2	4	4	2	1	149	114	118	128	98
	計	779	645	497	599	552	11	8	11	12	6	7	901	785	584	710	651
檜山	江差町	2	2	4	5	3	0	0	0	1	0	0	3	3	5	5	5
	上ノ国町	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2	4	2	1	1
	厚沢部町	2	3	2	2	3	0	0	0	1	0	0	2	4	4	3	4
	乙部町	2	0	0	1	2	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	4
	奥尻町	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
	今金町	0	2	0	6	1	0	0	0	1	0	0	0	3	0	5	1
	せたな町	6	2	4	7	4	0	0	0	2	0	0	7	2	8	6	4
	(市部)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(郡部)	14	11	12	22	15	0	0	1	6	0	1	16	17	19	20	20
計	14	11	12	22	15	0	0	1	6	0	1	16	17	19	20	20	
上川	旭川市	728	653	511	492	416	7	10	6	2	8	10	856	761	618	584	491
	士別市	11	9	10	7	16	0	0	0	1	0	2	13	12	12	8	21
	名寄市	12	18	19	17	19	0	2	0	0	0	0	16	18	21	17	27
	富良野市	33	24	16	22	34	2	1	2	1	2	1	35	25	15	29	38
	鷹栖町	5	2	4	5	2	0	0	1	0	0	0	8	2	4	5	3
	東神楽町	11	16	6	6	9	0	0	0	0	0	0	14	22	7	7	12
	当麻町	4	5	8	7	4	0	0	0	1	0	0	4	6	9	10	6
	比布町	4	11	8	3	4	1	0	0	0	0	0	5	14	10	4	8
	愛別町	1	4	1	2	2	0	0	0	0	1	1	1	4	1	3	4
	上川町	4	5	5	1	3	0	0	0	0	0	0	4	6	6	1	5
	東川町	7	6	7	8	12	0	0	0	0	0	0	8	6	8	8	14
	美瑛町	15	10	9	17	15	0	0	0	2	3	0	22	15	10	20	16
	上富良野町	9	13	4	13	11	0	0	0	0	0	1	10	17	5	19	13
	中富良野町	7	5	2	3	10	0	0	0	1	1	0	9	8	3	2	9
	南富良野町	9	6	1	3	3	2	1	0	0	1	0	12	8	1	5	4
	占冠村	3	8	3	3	3	3	0	0	1	0	0	5	18	4	3	12
	和寒町	7	2	4	2	2	0	0	2	0	0	0	14	4	4	4	2
	剣淵町	2	1	2	1	3	1	0	0	0	0	0	1	1	3	2	3
	下川町	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	美深町	9	2	2	2	4	2	0	1	0	0	0	10	2	2	4	4
	音威子府村	0	2	0	2	2	0	1	0	1	0	0	0	2	0	3	2
	中川町	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3	0
	幌加内町	1	4	2	1	0	0	1	0	1	0	0	1	7	2	4	0
	(市部)	784	704	556	538	485	9	13	8	4	10	13	920	816	666	638	577
(郡部)	98	105	68	81	89	9	4	4	7	6	2	128	145	79	107	117	
計	882	809	624	619	574	18	17	12	11	16	15	1,048	961	745	745	694	

区分	発生件数（人身）					死者数					居住運転者による死者数 (R4)	傷者数					
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4		H30	R1	R2	R3	R4	
留萌	留萌市	24	19	16	5	16	1	1	0	0	0	1	24	19	16	5	18
	増毛町	3	3	0	2	3	0	1	0	0	1	0	3	4	0	3	3
	小平町	2	5	1	3	5	1	2	0	1	0	0	1	3	1	2	5
	苫前町	2	3	2	3	4	0	0	0	1	0	0	8	4	2	2	4
	羽幌町	3	7	4	0	6	0	0	0	0	0	0	3	7	4	0	7
	初山別村	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	5	0	6	1
	遠別町	2	0	1	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
	天塩町	2	5	1	2	2	0	1	0	0	0	0	9	6	1	3	4
	（市部）	24	19	16	5	16	1	1	0	0	0	1	24	19	16	5	18
	（郡部）	15	24	9	12	22	4	4	0	2	1	0	25	29	9	17	26
	計	39	43	25	17	38	5	5	0	2	1	1	49	48	25	22	44
宗谷	稚内市	20	26	19	30	22	2	1	0	0	1	0	19	28	21	34	25
	猿払村	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1
	浜頓別町	1	2	3	0	4	0	1	1	0	0	0	1	2	3	0	5
	中頓別町	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	枝幸町	1	4	5	7	6	0	1	2	2	0	0	2	4	4	13	8
	豊富町	4	2	5	2	4	2	0	0	0	0	2	4	2	8	2	4
	礼文町	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1
	利尻町	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	1
	利尻富士町	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1
	幌延町	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	1	2	1	0
	（市部）	20	26	19	30	22	2	1	0	0	1	0	19	28	21	34	25
（郡部）	12	12	18	10	20	4	2	3	2	1	2	15	12	21	16	22	
計	32	38	37	40	42	6	3	3	2	2	2	34	40	42	50	47	
オホーツク	網走市	21	31	30	36	33	0	0	0	0	1	1	23	35	34	43	38
	紋別市	12	13	11	17	10	0	1	3	1	0	0	15	14	10	19	13
	北見市	179	121	113	114	106	3	6	4	2	3	3	209	131	138	128	127
	大空町	6	5	2	8	6	0	1	0	0	1	0	6	6	2	9	7
	美幌町	19	17	11	13	14	0	1	0	0	0	0	25	19	11	14	16
	津別町	6	1	4	4	5	2	0	1	0	1	1	7	1	4	6	7
	斜里町	7	3	3	5	3	1	0	0	0	0	0	6	3	3	5	3
	清里町	0	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	1	0
	小清水町	4	2	1	3	6	0	0	0	0	0	0	6	2	1	3	6
	訓子府町	3	2	1	2	2	0	0	0	1	0	0	6	2	1	1	3
	置戸町	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	佐呂間町	5	5	2	3	5	1	0	0	0	0	0	6	5	3	7	7
	遠軽町	14	13	12	18	11	0	1	1	1	0	0	19	15	14	20	16
	湧別町	7	5	6	6	4	1	0	2	1	0	0	9	10	7	8	4
	滝上町	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	3	0
	興部町	3	1	2	2	1	0	0	0	1	0	0	3	1	3	1	1
	西興部村	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	雄武町	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0
	（市部）	212	165	154	167	149	3	7	7	3	4	4	247	180	182	190	178
	（郡部）	77	59	49	68	57	5	3	4	4	2	1	96	69	54	80	70
計	289	224	203	235	206	8	10	11	7	6	5	343	249	236	270	248	

区分	発生件数（人身）					死者数					居住運転者による死者数 (R4)	傷者数					
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4		H30	R1	R2	R3	R4	
十勝	帯広市	347	287	267	280	247	3	4	3	3	3	5	389	317	298	316	262
	音更町	66	57	54	53	50	1	1	0	2	1	0	75	71	59	63	59
	士幌町	3	5	7	3	6	0	0	0	0	2	1	5	6	7	4	5
	上士幌町	1	2	3	5	3	0	0	0	0	0	0	1	2	3	5	3
	鹿追町	2	5	7	6	7	1	0	1	0	0	0	5	5	10	7	8
	新得町	2	5	4	11	3	0	1	0	0	0	0	2	6	4	14	3
	清水町	11	14	9	16	11	1	1	1	1	0	0	17	13	12	19	17
	芽室町	24	35	24	24	14	1	4	1	1	0	0	28	33	32	26	14
	中札内村	2	2	2	1	4	1	0	0	0	0	0	1	2	2	1	6
	更別村	2	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	6	0	0	1
	大樹町	7	3	1	3	2	0	0	0	0	0	0	9	3	1	4	2
	広尾町	8	2	1	2	2	0	1	0	1	0	0	13	2	1	2	2
	幕別町	31	27	16	24	26	0	1	2	1	0	1	36	31	20	28	27
	池田町	7	3	8	7	11	0	1	0	1	0	0	9	3	9	6	16
	豊頃町	3	0	0	5	1	1	0	0	0	0	0	3	0	0	7	1
	本別町	7	3	6	7	2	0	2	1	1	1	2	11	2	7	7	2
	足寄町	8	3	7	5	6	0	0	2	0	0	0	12	3	5	9	9
	陸別町	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	1
	浦幌町	4	9	1	2	7	0	1	0	0	0	0	4	14	1	2	8
(市部)	347	287	267	280	247	3	4	3	3	3	5	389	317	298	316	262	
(郡部)	188	181	151	174	157	7	13	8	8	4	4	232	206	174	204	184	
計	535	468	418	454	404	10	17	11	11	7	9	621	523	472	520	446	
釧路	釧路市	247	195	175	167	154	5	4	5	3	3	5	278	217	190	178	170
	釧路町	36	27	27	15	31	0	2	0	0	1	0	46	33	32	16	36
	厚岸町	8	8	3	1	8	0	0	0	0	1	1	8	12	6	2	12
	浜中町	3	2	1	2	1	1	1	0	0	0	0	2	1	1	2	1
	標茶町	8	9	8	4	10	1	2	1	1	3	0	10	11	8	6	12
	弟子屈町	5	5	3	2	4	0	0	0	0	1	1	9	7	3	2	4
	鶴居村	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	2	1	0	1	1
	白糠町	6	5	4	9	3	2	1	0	2	1	1	7	6	4	9	2
	(市部)	247	195	175	167	154	5	4	5	3	3	5	278	217	190	178	170
	(郡部)	67	57	46	34	58	4	6	1	3	7	4	84	71	54	38	68
計	314	252	221	201	212	9	10	6	6	10	9	362	288	244	216	238	
根室	根室市	29	18	17	9	13	2	0	2	0	0	0	33	19	19	9	20
	別海町	7	6	6	4	7	1	2	1	1	0	0	8	9	7	4	9
	中標津町	6	11	15	13	11	0	0	0	2	0	0	6	14	22	14	12
	標津町	2	3	3	3	4	1	0	1	0	1	1	3	4	2	4	4
	羅臼町	5	4	0	2	1	1	0	0	0	0	0	5	6	0	2	2
	(市部)	29	18	17	9	13	2	0	2	0	0	0	33	19	19	9	20
	(郡部)	20	24	24	22	23	3	2	2	3	1	1	22	33	31	24	27
計	49	42	41	31	36	5	2	4	3	1	1	55	52	50	33	47	
全道	(市部)	8,962	8,632	7,164	7,467	7,612	81	87	94	63	72	86	10,261	9,838	8,144	8,540	8,742
	(郡部)	969	963	734	837	845	60	65	50	57	43	25	1,233	1,208	899	1,058	1,043
	計	9,931	9,595	7,898	8,304	8,457	141	152	144	120	115	111	11,494	11,046	9,043	9,598	9,785
他府県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	
外国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	115	—	—	—	—	—	

# 令和4年版 交通安全緑書

令和5年7月発行

編集・発行 北海道環境生活部くらし安全局道民生活課  
札幌市中央区北3条西6丁目  
TEL (011) 231-4111 (内線24-170)